

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	区内中小企業景況調査	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上			
		担当者名	松村	内線	476			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-01	区内中小企業景況調査						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 48（1973）年度	根拠	なし					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	区内中小企業の景気動向を把握し、区の施策に活用するとともに、区内の中小企業経営者・関係者が今後の事業経営に活用できるよう、地域経済についての情報を提供する。							
対象者等	【調査対象】 区内中小企業 200社 製造業50社、卸売業50社、小売業50社 その他50社							
内容	区内中小企業の景況を四半期ごとに調査し、商工振興の基礎資料として活用する。 (調査方法) ・区直営の景況調査 ・区職員が調査票と返信用封筒を同封して郵送し、回答を独自に集計。 (周知方法) ・集計結果は荒川区ホームページに掲載。また、回答のあった企業に郵送。							
経過	昭和48年度 都内で荒川区が最初に実施 平成6年度 (株)帝国データバンクに委託 平成11年度 東京都信用金庫協会に委託(調査対象:製造業 215社、小売業 145社 計360社) 平成19年度～ 東京都信用金庫協会からデータCDを購入し、分析を委託 平成26年度～ 委託方式に加え、区が直営で行う景況調査を並行して試行的に実施 平成27年度 26年度に開始した区直営の景況調査の件数を拡大し実施 平成28年度～ 区直営の景況調査に移行(委託方式は終了)							
必要性	区が四半期毎に継続的に実施する唯一の経済調査であり、区内の景気動向を把握する上で必要性は高い。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員) 調査票を郵送により回収し、区職員が集計する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	調査対象事業所数	200	200	200	200	200	
	②	調査回答事業所数(年間平均)	169	160	170	170	180	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続	継続	区の景況を把握することは、区内企業の経営方針の検討や行政施策の検討に必要な事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		573	566	505	566	571	555	555
決算額（4年度は見込み）		378	389	410	499	508	525	555
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	平均回答数（製造業）28年～直営の数値	40.3	44.5	40	41.8	43.5	44	44
	平均回答数（卸売業）28年～直営の数値	40	40.3	42.5	44.3	42.5	44.3	44.3
	平均回答数（小売業）28年～直営の数値	39	40	37.3	40.3	38.8	41.3	41.3
	平均回答数（その他）28年～直営の数値	33	39	41.5	42.8	35.3	40.3	40.3
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費	326	需用費	消耗品費	337	需用費	消耗品費	360
役務費	郵送料（返信用封筒）	182	役務費	郵送料（返信用封筒）	188	役務費	郵送料（返信用封筒）	195

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,681	2,459	▲ 222	地方税等	0	0	0	
	物件費	508	525	17	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	551	976	425	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,740	▲ 3,960	▲ 220	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	3,740	3,960	220	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,740	▲ 3,960	▲ 220	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,740	▲ 3,960	▲ 220		

備考

行政費用のうち物件費の内訳は、消耗品購入費と郵送料にかかる費用である。

問題点・課題

- ・調査結果をもとに、全国・東京都との景況の推移を比較して、区の景況の現状や特性を把握する。
- ・調査結果を企業相談員に共有してさらに企業支援に活用する。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	景況調査によって得た情報や自由意見をもとに区内企業への支援等に活用していく。	景況調査により区内企業の動向や感染症拡大の影響等、現状把握に活用した。	景況調査で得た情報や現状を踏まえ、さらに区内企業への適切な支援につなげていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)
	未実施区：千代田区、渋谷区、中野区、葛飾区
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	産業情報紙発行	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上			
		担当者名	堀	内線	446			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-01	産業情報紙発行費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 63（1988）年度	根拠						
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	産業情報紙（あらかわ産業ナビ）を発行し、区内中小企業や個人事業所、金融機関等に区の産業情報、産業振興策、企業情報等を提供することによって、産業活動の活性化を図る。							
対象者等	<input type="radio"/> 区内中小企業・個人事業所 製造業・卸売業等 約2,000事業所 <input type="radio"/> 区内商店街 42商店街 <input type="radio"/> 区内金融機関及び利用者 22店舗 <input type="radio"/> 産業団体 約80団体 <input type="radio"/> 区施設利用者・懇談会委員等							
内容	1 あらかわ産業ナビの作成 ・体裁 タブloid版 4ページ ・発行回数 年6回 隔月（奇数月）発行 ・発行部数 7,000部 2 あらかわ産業ナビの配付先 ・産業団体 約80部 ・製造業・卸売業等（産業情報システム登録の区内中小企業、個人事業所） 約2,000部 ・区内商店街（42商店街） 約2,000部 ・区内金融機関（22店舗）及び利用者 約700部 ・公衆浴場（21浴場） 約700部 ・区施設利用者等							
経過	<input type="radio"/> 昭和 63年度～ 「産業ニュース」事業開始 <input type="radio"/> 平成 7・8年度 年10回発行 <input type="radio"/> 平成 7～9年度 年1回全戸配付実施 <input type="radio"/> 平成 9年度～ 年6回発行、単色刷り <input type="radio"/> 平成 10年度～ 年4回発行 <input type="radio"/> 平成 12年度～ 産業ホームページに掲載 <input type="radio"/> 平成 16年度～ 6月号を6頁に変更 <input type="radio"/> 平成 20年度～ 平成20年6月から「あらかわ産業ナビ」として紙面を刷新し、毎月21日発行 <input type="radio"/> 平成 25年度～ 全号2頁とし、産業情報に特化した情報紙に変更 <input type="radio"/> 平成 28年度 9月に4頁カラー刷りで100号記念特集号を発行 <input type="radio"/> 令和 2年度 2色刷り <input type="radio"/> 令和 3年度～ 年6回発行、全号4頁（うち2頁4色刷り、2頁2色刷り）に変更							
必要性	区内産業を活性化するために、産業に特化した情報やセミナー等参加者募集を区内中小企業等に発信する必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 編集会議（発行日の約2か月前）→委託業者が取材・原稿作成→校正→校了→納品→発行→配付委託業者による配付（発行日の翌日から5日間以内）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	発行部数	8,000	8,000	7,000	7,000	7,000	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続					産業に関する情報を区内中小企業に発信する事業であるため、継続して実施する。	

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		5,651	5,694	5,140	5,318	6,061	5,797	5,752
決算額（4年度は見込み）		5,034	5,190	4,821	5,116	5,473	5,712	5,752
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
発行回数		12	12	12	12	12	6	6
発行部数		9,000	9,000	8,000	8,000	8,000	7,000	7,000
予算・決算の内訳		令和2年度（決算）			令和3年度（決算）		令和4年度（予算）	
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	会計年度任用職員報酬	2,123	委託料	産業ナビ作成・配付	5,712	委託料	産業ナビ作成・配付	5,752
共済費	社会保険料	319						
旅費	取材用旅費	140						
委託料	産業ナビ作成・配付	2,891						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		2年度	3年度	差額	勘定科目		2年度	3年度	差額
	行政費用	給与関係費		4,765	2,810	▲ 1,955	地方税等		0	0
物件費			3,031	5,712	2,681	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			535	1,116	581	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 8,331	▲ 9,638	▲ 1,307
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			8,331	9,638	1,307	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 8,331	▲ 9,638	▲ 1,307
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	57	57	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	57	57	当期収支差額(e)+(h)		▲ 8,331	▲ 9,581	▲ 1,250	

備考 給与関係費には会計年度任用職員報酬・共済費を含む。物件費は産業情報紙制作等委託、配付委託及び旅費（2年度より会計年度任用職員通勤費も旅費を含む）。3年度から編集・取材について委託化したため、給与関係費等が減少し、物件費が増加した。

問題点・課題 先進企業の取り組み、区や関係各所の施策の紹介や景気動向等、事業者にとって魅力ある記事となるよう、工夫を重ねていく必要がある。
また、紙面についてはカラーページの利点を活かして見やすく分かりやすくなるように努めていく。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	より見やすくよりわかりやすく紙面を刷新し、区内企業に有用だと思われる産業に関する情報を掲載していく。	4色カラーやレイアウトなど、より見やすく紙面を刷新し、区内企業の意欲的な取り組みなどを紹介した。	引き続き、見やすくわかりやすい紙面と魅力ある記事内容で区内事業者にとって有用な情報を提供していく。
②			
③			

他区の実況	（実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区）
	実施区： 港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、世田谷区、中野区、豊島区、北区
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	産業振興行事助成	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上	
		担当者名	ネルソン	内線	446	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-04-01	産業振興行事助成				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 45（ 1970 ）年度	根拠	荒川区産業振興事業補助金交付要綱			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市			
	政策	05	活力ある地域経済づくり			
	施策	01	産業基盤の整備・充実			
目的	区内の産業関係者等で組織する団体が実施する事業・行事を助成することにより、区内産業団体の育成、また区内産業の振興を図る。					
対象者等	区内の産業団体					
内容	産業団体が主催する講演会、研修会、視察などに対し、経費の一部を補助する。 ・補助対象経費 会場使用料、講師謝礼、交通費等 ・補助率 1/2 ・限度額 5万円 ・同一団体に対する補助は年度内2回まで					
経過	・昭和45年度 事業開始 ・平成 6年度 限度額変更（限度額5万円） ・平成12年度 補助率変更（補助率1/2）					
必要性	区内産業団体の自主事業に要する経費を補助することにより、団体の活性化を促進することができる。					
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員） 事業収支予算書を添付して交付申請 ⇒ 内容審査 ⇒ 交付決定 ⇒ 事業実施 ⇒ 実績報告書提出 ⇒ 補助金額の確定 ⇒ 補助金支出					
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	
	① 助成件数	4	2	0	4	4
	②					
③						
事務事業の分類		分類についての説明・意見等				
4年度	5年度					
継続	継続	一定の効果が認められる事業であるため、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		250	150	155	171	200	200	200
決算額（4年度は見込み）		78	46	141	171	97	0	200
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	助成件数	3	2	4	4	2	0	4
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	研修会・講習会等助成	97	負担金補助等	研修会・講習会等助成	0	負担金補助等	研修会・講習会等助成	200

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	179	0	▲ 179	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	97	0	▲ 97	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	37	0	▲ 37	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 313	0	313
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	313	0	▲ 313	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 313	0	313
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 313	0	313

備考

「補助費等」は、助成件数の減少による減。

問題点・課題

申請団体については継続案件が多いが、一定の需要が見込まれるため、今後も事業を継続する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	コロナ禍でも実施可能なネット配信の研修や感染予防対策を取った講演会等の助成ができることを周知していく。	事業の自粛が続く、オンライン研修や講演会の実施には至らなかった。	引き続き区内の産業団体の育成や振興を図るため、産業振興行事助成制度を周知していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区)
	実施区 : 台東区・足立区
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	勤労者サービスセンター助成	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上			
		担当者名	堀	内線	446			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-18-01	勤労者サービスセンター助成費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 2（1990）年度	根拠	東京広域勤労者サービスセンターに対する助成等に関する条例・補助金交付要綱					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	一般財団法人東京広域勤労者サービスセンターに対し、運営に係る経費を助成することにより、センターが実施する区内中小企業勤労者への福利厚生事業、各種研究会・講習会の事業等の円滑な運営を図り、もって、中小企業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的とする。							
対象者等	一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター（人件費及び運営費）							
内容	1 法人 「一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター」平成29年12月19日名称変更 荒川区内では、上記サービスセンター荒川区営業所がサービス等を提供 2 サービス等提供地域 荒川区・豊島区・北区・杉並区 3 事業 ①中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業 ②中小企業勤労者福祉に関する各種講習会、情報提供事業 ③中小企業勤労者福祉事業 等 4 事務局職員構成 荒川区4名、豊島区（本部）9名、北区4名、杉並区4名 計21名 5 基本財産 1,200万円（荒川区・豊島区・北区・杉並区それぞれ300万円を出捐） 6 会員数 10,602人、2,734事業所※うち荒川区1,914人、843事業所(R4.3.31現在) 7 会費 月額500円、入会金200円							
経過	平成元年10月1日 任意団体「荒川区勤労者福祉サービスセンター」設立 平成2年10月15日 「財団法人荒川区勤労者福祉サービスセンター」設立 平成4年度 補助実施事業の事務移管 平成13年度 サービスセンター中長期計画策定（10月）・外部監査実施・ホームページ開設 平成14年度 会費月額500円→600円に改定 平成22年度 会費月額600円→400円に改定、入会金無料化 平成24年4月1日 「一般財団法人荒川区勤労者福祉サービスセンター」に移行 平成24年7月 会費月額400円→500円に改定 平成25年4月1日 「一般財団法人東京城北勤労者サービスセンター」と合併 平成29年12月19日 「一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター」に名称変更 平成30年4月1日 杉並区を加えた4区で事業広域化							
必要性	福利厚生事業等を実施することが困難な区内の中小企業の勤労者等のために、サービスを行うことは、区内中小企業の振興と地域社会の発展のために必要である。							
実施方法	（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 交付申請 → 交付決定 → 補助金請求 → 補助金支出 → 履行最終確認 実績報告 → 補助額確定 → 精算（超過額返還）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	会員数	11,474	10,848	10,602	10,750	12,000	年度末時点
	②	会員事業所数	3,094	2,863	2,734	2,830	3,400	年度末時点
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
継続	継続	荒川区は中小規模事業所の割合が高いことから、引き続き中小企業の福利厚生事業等を支援する必要があるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		23,738	24,395	23,647	24,194	24,444	27,222	27,020
決算額（4年度は見込み）		23,523	24,086	22,517	22,768	22,117	24,829	27,020
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
会員数		2,445	2,328	2,291	2,073	1,948	1,914	1,950
事業所数		1,120	1,063	1,019	956	879	843	880
* 合併後は荒川区のみの数値								
* 年度末の数値								

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	人件費等	22,117	負担金補助等	人件費等	24,829	負担金補助等	人件費等	27,020

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	536	527	▲ 9	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	22,117	24,829	2,712	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	110	209	99	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 22,763	▲ 25,565	▲ 2,802	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	22,763	25,565	2,802	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 22,763	▲ 25,565	▲ 2,802	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 22,763	▲ 25,565	▲ 2,802		

備考

行政費用「補助費等」は、全て一般財団法人東京広域勤労者サービスセンターに対する補助金である。

問題点・課題

平成25年度に豊島区・北区で同種のサービスを提供する勤労者サービスセンターと合併し、平成30年4月に杉並区が加わり4区体制となった。今後も継続してスケールメリットを活かしたサービスの拡充を行う一方、サービス内容等について統一化の調整を図っていく必要がある。

また、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症等の影響により新規入会事業所が減少したため、特に加入促進について周知等協力する。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	4区による広域化のメリットを活かしたサービスの充実を進めていくとともに、各区サービスの均衡を図る。	令和2年度に比べ新型コロナウイルスの影響によるサービスの変更は少なくなり、また会員・事業所数の減少率が改善した。	新型コロナウイルスの状況を考慮しつつサービス充実に努め、また事業所訪問調査の機会に周知するなど加入促進に努めていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区)
	公益法人10区、一般法人5区（荒川区含む）、任意団体3区、直営1区、勤労者共済会2区 ※豊島区・北区・荒川区・杉並区は合併法人
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-05		戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事				
事務事業名	公衆浴場需要喚起対策補助事業		部課名	産業経済部産業振興課		課長名	檀上	
			担当者名	山之内		内線	468	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-17-01		公衆浴場需要喚起対策補助事業					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業 （ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 60	（ 1985 ）	年度	根拠	公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部公衆浴場			
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7 （ 2025 ） 年度		法令等	事業補助金交付要綱 公衆浴場法				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部が実施する事業に対し、補助金を交付することにより、事業の運営を円滑にし、地域住民の健康増進とコミュニケーションの場を設け、併せて公衆浴場事業の振興を図ることを目的とする。							
対象者等	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部							
内容	[補助金対象のサービス事業] 1 季節湯（しょうぶ湯 5月5日/柑橘（すだち）湯11月3日 /ゆず湯 冬至 /いよかん湯 2月11日 小学生以下入浴料無料、各銭湯で先着48名の小学生に飲み物をプレゼント） （正月朝湯 1月2日、3日 先着195名の中学生以上に石鹸プレゼント） 2 荒川銭湯寄席（年5回以内 区内浴場で銭湯寄席を行い、参加者は入浴料無料） 3 銭湯スタンプラリー（区内銭湯を巡ると景品プレゼント） 4 銭湯展（区内銭湯の紹介、銭湯の珍しいグッズなどの展示） 5 銭湯マップ作成（毎年度改訂） 6 少年スポーツ大会応援事業（少年スポーツ大会等での区内銭湯入浴券の配付） 7 ぶらっと湯事業（無料のボディーソープ・リンスインシャンプーの設置）							
経過	昭和60年4月	しょうぶ湯、ゆず湯開始	昭和63年4月	レモン湯開始				
	平成 3年4月	りんご湯開始	平成4年4月	年越湯開始				
	平成 5年4月	銭湯スタンプラリー開始						
	平成10年4月	レモン湯、りんご湯、銭湯スタンプラリーを廃止。年越湯を正月朝湯に名称変更						
	平成18年4月	荒川銭湯寄席を開始						
	平成25年4月	少年スポーツ大会応援事業・お背中流し隊・フィットネスin銭湯を開始						
	平成26年4月	お背中流し隊を廃止、銭湯マップ作成、フィットネスin銭湯の内容をフィットネスのショートプログラムからころばん体操に変更						
	平成27年4月	銭湯スタンプラリー・銭湯展事業を開始	じゃばら湯・いよかん湯の開始					
	平成30年4月	ころばん体操を廃止	ぶらっと湯の開始	少年スポーツにリバーサイドマラソンを追加				
	平成31年4月	インバウンド向け銭湯マップの作成（単年度事業）						
必要性	区民の健康増進とコミュニケーションの場を確保するために、公衆浴場の振興を図ることは必要である。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 区が補助金を交付し、東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部がサービス事業を実施する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	1浴場1日当たりの平均利用人員	100	111	130	140	140	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進	公衆浴場の需要喚起策を充実し、新たな顧客層の開拓とリピーターの確保を図ることは重要であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		3,220	3,286	4,242	9,111	4,978	5,029	4,879
決算額（4年度は見込み）		2,541	2,509	2,473	8,028	3,178	3,181	4,879
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	公衆浴場数	26	25	24	24	22	22	21
	季節湯 種類	5	5	5	5	5	5	5
	季節湯 合計利用人員	19,960	17,725	17,212	20,285	16,860	16,046	17,000
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	事業補助	3,178	負担金補助等	事業補助	3,181	負担金補助等	事業補助	4,879

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,340	439	▲ 901	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,178	3,181	3	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	275	174	▲ 101	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,793	▲ 3,794	999	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	4,793	3,794	▲ 999	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,793	▲ 3,794	999	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,793	▲ 3,794	999		

備考

行政費用では、主に補助費等が計上されている。補助費等は、需要喚起事業に対する補助金である。

問題点・課題

自家風呂の普及により利用者が減少している現在、公衆浴場が自家風呂にない魅力やサービスを提供すると同時に、地域コミュニティを担う施設として有効活用されるよう、需要喚起事業の内容は随時見直していく必要がある。また、需要喚起事業の実施に際しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底して行っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種事業の実施可否について荒川支部と協議していく。	新型コロナウイルス感染症拡大状況を見極めながら、荒川支部と協議し、各種事業を実施又は中止した。	新型コロナウイルス感染症拡大状況が続く中、荒川支部と適宜協議を行いながら、事業を実施していく。
②			
③			
他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区) 実施区：中央区、新宿区、台東区、品川区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、葛飾区、江戸川区		
議会議決要旨			

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-06		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	公衆浴場設備改善補助事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上		
			担当者名	山之内	内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-17-02	公衆浴場設備改善補助事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 53（1978）年度	根拠	荒川区公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱、					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等	公衆浴場法					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	荒川区内の公衆浴場経営者に対し、設備改善補助金を交付することにより、公衆浴場の転廃業を防止し、その経営の安定と振興を図り、もって区民の健康増進等を図ることを目的とする。							
対象者等	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部の組合員である公衆浴場							
内容	公衆浴場の設備改善経費の一部を補助する。 1 補助率及び限度額 ・補助率 設備改善に要する経費の2分の1 ・補助限度額 80万円 2 補助対象 (1) 基幹設備 ・元釜及び配管工事 ・元釜槽 ・バーナー ・煙突等 (2) 浴室内及び脱衣室内 ・ロッカー設置 ・超音波装置設置、修理等 ・冷暖房機設置、修理等 ・浴室や脱衣場内塗装等 (3) バリアフリー化 ・出入口口幅の確保 ・段差解消 ・トイレ改修 ・手すり設置 ・床等の滑り止め施工 等							
経過	昭和53年5月 荒川区公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱制定 昭和61年4月 補助金限度額を40万円とする。 昭和63年4月 補助限度額を40万円から60万円に改正 平成4年4月 補助限度額を60万円から70万円に改正 平成17年4月 補助限度額を70万円から80万円に改正 平成19年4月 補助金の交付間隔を2年から1年に改正 平成20年4月 補助交付対象にバリアフリー化を追加 平成27年4月 年度内の補助回数制限を1回から制限なしに改正							
必要性	区民の健康増進とコミュニケーションの場を確保するために、公衆浴場の振興を図ることは必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員） 区が補助金を交付し、公衆浴場が設備改善を行う。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	補助金交付件数	15	23	17	23	23	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進		推進						
浴場の快適な利用に資するために必要な設備改善を図ることは、公衆浴場の維持・発展のため重要であることから、当該事業を推進する。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		10,400	9,402	9,600	9,600	8,000	7,200	5,750
決算額（4年度は見込み）		5,383	8,634	4,985	4,421	4,705	3,698	5,750
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	交付申請浴場数	12	13	14	10	15	8	10
	交付申請数（延件数）	14	16	20	15	23	17	23
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	4,705	負担金補助等	補助金	3,698	負担金補助等	補助金	5,750

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		2年度	3年度	差額	行政収入	勘定科目		2年度	3年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,787	703	▲ 1,084		地方税等	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	4,705	3,698	▲ 1,007	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	7	0	▲ 7	7	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7	0	▲ 7	7	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	367	279	▲ 88	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,852	▲ 4,680	2,172	▲ 6,852	▲ 4,680	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	6,859	4,680	▲ 2,179	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,852	▲ 4,680	2,172	▲ 6,852	▲ 4,680	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,852	▲ 4,680	2,172	▲ 6,852	▲ 4,680	

備考

行政費用では主に、補助費等が計上されている。令和3年度は補助金の申請数が減少したため、補助費等の金額が減少している。

問題点・課題

本事業を活用して積極的に設備改善を行う浴場と、設備改善を行わずに設備が老朽化していく浴場とで2極化している。新型コロナウイルス感染拡大防止対策も踏まえた集客を行うため、衛生環境面に着目した設備改善を推進していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	本事業について更なる周知を図り、設備改善による経営の安定化を支援していく。	補助金交付要綱を改正し、提出書類を一部省略するなど、事業手続きの簡素化を図った。	積極的に補助金が活用されるよう更なる広報と浴場組合への働きかけを行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-07		戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事
事務事業名	公衆浴場ガス化対策等設備改善補助事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上	
			担当者名	山之内	内線	468	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	--		公衆浴場ガス化対策設備改善補助事業				
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 20	（ 2008 ）	年度	根拠	荒川区公衆浴場ガス化対策等設備改善事業補助金交付要綱		
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等	金交付要綱	
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画	<input checked="" type="checkbox"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	原油価格の高騰を踏まえ、主たる使用燃料を重油等から都市ガス等に転換する公衆浴場に対し、設備改善に要する経費の一部を助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、クリーンエネルギー化を促進する。						
対象者等	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部の組合員である公衆浴場経営者 ※全21浴場中、既にガス化等をしている公衆浴場は13浴場である。						
内容	[補助対象経費] 都市ガス化等への転換に伴う工事費 [補助率] 補助対象経費の2分の1 [限度額] 175万円 ※東京都の補助制度「公衆浴場耐震化促進支援事業及びクリーンエネルギー化等推進事業」との併用が出来るため、東京都の制度を優先する。 [補助率] 補助対象経費の3分の2 [限度額] 400万円						
経過	平成20年4月 公衆浴場ガス化対策等設備改善補助事業を開始						
必要性	東京都の補助事業があるため、本事業完了後のガス化工事はその活用を進めていく。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input checked="" type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 交付対象者から交付申請を受け、申請書を審査したうえで交付決定し、都市ガス等の転換に伴う設備改善に要する経費の一部を補助する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	
	①	申請浴場数	1	0	0		
	②	ガス化率 (%)	54	59	61		
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度		5年度					
休止・完了		休止・完了 本事業は令和3年度で完了し、令和4年度からは、他の補助事業において公衆浴場のガス化を推進していく。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	—
決算額（4年度は見込み）		0	0	0	697	0	0	—
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	交付申請浴場数	0	0	0	1	0	0	

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	ガス化等設備改善補助	0	負担金補助等	ガス化等設備改善補助	0			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	0	88	88	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	35	35	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲ 123	▲ 123
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	0	123	123	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲ 123	▲ 123
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲ 123	▲ 123

備考 令和2、3年度は補助申請がなく、補助費等は発生しなかった。

問題点・課題 環境に配慮したクリーンエネルギー化に寄与するため、公衆浴場における燃料のガス化を推進しているが、非ガス化浴場は赤字経営の法人も多く、設備の導入費用や高騰を続けるガス燃料費などを払えない現状がありガス化が進んでいない点が問題である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	本事業について更なる周知を図り、公衆浴場のガス化を推進していく。	区内の公衆浴場経営者にアンケート調査を実施し、ガス化予定の事業者に対し、本事業に関する周知を行った。	令和3年度で事業を休止・完了する。
②			
③			

他区の実況 (実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)
 実施区：中央区、新宿区、文京区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、板橋区、練馬区、葛飾区

議会議決要旨

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-08	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事				
事務事業名	公衆浴場広報等配布事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上		
		担当者名	山之内	内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-17-03	公衆浴場広報等配布事業					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 18（2006）年度	根拠	公衆浴場広報等配布事業契約書				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	公衆浴場に広報スタンドを設置し、区報、区報ジュニア、区議会だより、あらかわ産業ナビを公衆浴場利用者に配布することによって、公衆浴場を区政情報の発信拠点にするとともに、公衆浴場の魅力向上と経営安定を図ることを目的とする。						
対象者等	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部21浴場						
内容	1 広報等配布を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部へ依頼する。 2 区は、広報スタンドを各浴場の男女更衣室に設置する。（初年度の平成18年度のみ） 3 シルバー人材センターに委託し、区報等を各浴場に配付する。 4 各浴場は、区報等を広報スタンドに備え付け、浴場利用者に積極的に配布し、区政情報の周知に努めるとともに、スタンドの管理・清掃を行う。 5 東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部より6ヵ月毎に報告書を受領し、区報等の配布及びスタンド管理手数料として1浴場につき月4千円の役務費を支払う。 6 配布期間は、概ね1ヵ月間とする。						
経過	平成18年4月 昭和45年度から実施していた公衆浴場内ポスター掲示事業を平成17年度で廃止。これに代わって、公衆浴場広報等配布事業を実施する。						
必要性	公衆浴場を区政情報の発信拠点にするとともに、公衆浴場の振興を図ることは必要である。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 各浴場に広報スタンドを設置し、公衆浴場には、配布及び管理手数料を支払う。 公衆浴場に配布する広報印刷費とシルバー人材センターの委託費は、各所管課が支払う。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み	
	①	区報等配布件数	58	58	58	58	1浴場に対し年間に配布する件数
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
継続	継続	公衆浴場を活用し、区政情報の発信拠点とするとともに、公衆浴場を支援していく必要があるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		1,415	1,368	1,176	1,176	1,176	1,128	1,032
決算額（4年度は見込み）		1,252	1,084	1,056	1,052	900	912	1,032
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	区報等配布件数	58	58	58	58	58	58	58
	1浴場、1回当たり配布する部数	30	30	30	30	30	30	30
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	区報等配布手数料	900	一般需用費	パンフレットスタンド	0	一般需用費	パンフレットスタンド	24
			役務費	区報等配布手数料	912	役務費	区報等配布手数料	1,008

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	894	439	▲ 455	地方税等	0	0	0	
	物件費	900	912	12	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	184	174	▲ 10	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,978	▲ 1,525	453	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,978	1,525	▲ 453	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,978	▲ 1,525	453	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,978	▲ 1,525	453		

備考

行政費用は、主に物件費が計上されている。物件費は、区報等配布手数料である。

問題点・課題

自家風呂の普及に伴い、自宅に風呂がない人に入浴機会を確保するという保健衛生上の利用が減っている。公衆浴場の利用を促進するため、公衆浴場が地域コミュニティの場となるよう広報スタンドを積極的に活用し、区政情報を発信する等の工夫を行う。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区報等の設置を引き続き依頼し、公衆浴場を地域コミュニティの場としていく。	地域コミュニティの場である公衆浴場に区報等の設置を依頼し、区政情報の発信を行った。	区報等の設置を引き続き依頼し、公衆浴場を区政情報の発信拠点としていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区)
	実施区：中央区、新宿区、台東区、品川区、目黒区、大田区、渋谷区、杉並区、板橋区、練馬区、葛飾区
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-09		戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事
事務事業名	公衆浴場ガス燃料費補助事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上	
			担当者名	山之内	内線	468	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-17-04	公衆浴場ガス燃料費補助事業					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 25（2013）年度	根拠	荒川区公衆浴場ガス燃料費補助金交付要綱				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 5（2023）年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input type="checkbox"/> 計画	<input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	<p>区は、公衆浴場の使用燃料を重油、雑燃（廃油、廃材）から都市ガス等に転換する浴場に工事費を支援してきた。しかし、都市ガスに転換する場合、燃料費が大幅に増大するため、ガス化への転換が進まない状況にある。</p> <p>公衆浴場の使用燃料のガス化を促進するため、一定期間燃料費の補助を行い経営の安定を図る。</p>						
対象者等	使用燃料をガス化している公衆浴場						
内容	<p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> 既にガス化している浴場（13浴場）については、令和4年度まで補助 新規にガス化する浴場はガス化に改修してから5年間補助（令和5年度末まで受付） 補助金額 月額2万円（半年毎支払） （補助額は、1ヶ月に掛かるガス代（20万円～30万円）の約1割） <p>※自家風呂保有率：平成20年92.6%：総務庁「住宅統計調査報告」に基づく数値で、5年毎に実施される。（但し、平成21年以降、総務庁の調査はなし）</p>						
経過	<p>平成25年4月 公衆浴場ガス燃料費補助事業を開始</p> <p>平成28年4月 補助期間を2年間延長</p> <p>平成30年4月 補助期間を5年間延長</p>						
必要性	ガス化への転換に伴いガス燃料費が増大するが、ガス燃料費に要する経費の一部補助を行うことで、公衆浴場の経営の安定を図ることができるので必要性は高い。						
実施方法	<p>（<input type="checkbox"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員）</p> <p>対象者から交付申請を受け、申請書を審査のうえ交付決定し、ガス燃料費の一部を補助する。</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	
	①	交付申請浴場数	13	12	12	13	17
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
推進	推進	主燃料をガス化した浴場に対し燃料費の補助を行うことで、経営の安定を図る事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		4,320	4,320	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
決算額（4年度は見込み）		3,360	3,120	3,120	2,920	2,800	2,880	3,360
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	交付浴場数	15	13	13	13	12	12	13
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	燃料費補助	2,800	負担金補助等	燃料費補助	2,880	負担金補助等	燃料費補助	3,360

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	894	439	▲ 455	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,800	2,880	80	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	184	174	▲ 10	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,878	▲ 3,493	385
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,878	3,493	▲ 385	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,878	▲ 3,493	385
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,878	▲ 3,493	385

備考

行政費用では、主に補助費等が計上されている。補助費等は、ガス燃料費に対する補助金である。

問題点・課題

昨今の世界情勢による燃料費の高騰を受け、経営にも大きな影響が出ている。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き事業周知を図ることで、公衆浴場のクリーンエネルギー化を推進する。	公衆浴場の使用燃料のガス化を促進するため、燃料費の補助を行い経営の安定を支援した。	引き続き、燃料費の助成を行い、公衆浴場の経営安定を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)
	実施区：中央区、港区、江東区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、豊島区、文京区、北区、練馬区、葛飾区
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-10		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	健康増進型公衆浴場改築支援補助事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上		
			担当者名	山之内	内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-17-05		健康増進型公衆浴場改築支援補助事業					
事務事業の種類	○新規事業（○4年度 ○3年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	平成 26	（ 2014 ）	年度	根拠	健康増進法・荒川区健康増進型公衆浴場改築等			
終期設定	●有 ○無 令和 7		（ 2025 ）	年度	法令等	支援補助金交付要綱		
実施基準	□法令基準内 □都基準内 ■区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	東京都と連携し、公衆浴場の改築又は改修費用の一部を補助することにより、公衆浴場施設を有効活用した区民の健康増進、区民相互の交流促進等、区民福祉の向上を図るとともに、区民の入浴機会の確保に資することを目的とする。							
対象者等	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部の組合員である公衆浴場経営者							
内容	<p>1 補助対象施設整備費の限度額 (1)改築：3億円 (2)改修：8千万円</p> <p>2 補助対象施設整備費の内容 (1)本体工事費(2)付帯設備費(3)初度調弁費(4)設計工事監理委託費</p> <p>3 補助金額 (1)補助率 補助対象施設整備の20分の1 (5%) (2)補助金限度額 ①改築：1施設につき1,500万円 ②改修：1施設につき400万円</p> <p>※東京都の補助制度「健康増進型公衆浴場改築支援補助事業」との併用を原則とする。 (1)補助率 補助対象経費の4分の1 (2)補助金限度額 改築7,500万円 改修2,000万円</p>							
経過	平成26年3月 荒川区健康増進型公衆浴場改築支援等補助金交付要綱制定 平成26年4月 補助金（改築）助成決定 1件決定 平成27年3月 補助金（改築）交付 1件交付 平成27年8月 補助金（改築）助成決定 1件決定 平成28年3月 補助金（改築）交付 1件交付 平成28年4月 補助金（改築）助成決定 1件決定（平成27年度改築実施と同浴場の28年度工事分） 平成28年7月 補助金（改築）交付 1件交付							
必要性	健康増進型公衆浴場に改築もしくは改修する経費の一部助成は、地域の健康づくりの拠点かつ地域コミュニティの核となる公衆浴場施設の充実につながるとともに、区民福祉の向上に寄与し、経営の安定化を図ることもできるため、必要性は高い。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤職員 ○会計年度任用職員） 交付対象者から交付申請を受け、申請書を審査のうえ交付決定し、健康増進型公衆浴場改築支援に要する経費の一部を補助する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	申請公衆浴場数	0	0	0	0	1	
	②	健康増進型公衆浴場数	2	2	2	2	5	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続						
健康増進型公衆浴場へ切り替えることで、快適な利用環境が整備され、来客増につながるため必要な事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		5,038	2,598	—	—	—	—	200
決算額（4年度は見込み）		5,038	0	—	—	—	—	200
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	交付申請浴場数	1	0	0	0	0	0	0
	交付決定浴場数	1	0	0	0	0	0	2
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	改築支援補助金	0	負担金補助等	改築支援補助金	0	負担金補助等	改築支援補助金	200

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
	給与関係費	0	88	88	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	35	35	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲123	▲123	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	0	123	123	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲123	▲123	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲123	▲123	

備考 令和2、3年度は補助金申請がないため、補助費等は発生していない。

問題点・課題 公衆浴場は、区民の入浴の機会を確保し、公衆衛生の向上と健康の増進に寄与している。しかし、自家風呂の普及により経営状況は年々厳しさを増している。健康増進型公衆浴場に切り替えることで、浴場施設を活用した健康増進事業の実施や、区民相互の交流促進等につながるとともに、レジャーでの利用客増加も見込まれる。来客の増加に伴い経営の安定化を図ることができるため、改築等への支援は必要である。なお、長期的な事業見通しが立たないと改築等に着手できないため、後継者対策もあわせて検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各公衆浴場からの改築等に関する相談に対応し、事業を周知していく。	各公衆浴場からの改築等に関する相談に対応し、他の補助金と併せて本事業を周知した。	東京都と連携しながら、具体的な改善等の相談や補助金申請に対する支援を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区)
	実施区：港区・新宿区・文京区・台東区・品川区・目黒区・大田区・杉並区・板橋区・江戸川区

況（要旨） 議会質問状

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード		06-01-11		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		魅力あふれる個店づくり事業		部課名		産業経済部産業振興課			
				担当者名		岡			
				課長名		檀上			
				内線		478			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）		01-20-01		魅力あふれる個店づくり事業費					
事務事業の種類		●新規事業（○4年度 ●3年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業			
開始年度		平成 29（2017）年度		根拠					
終期設定		●有 ○無 令和 7（2025）年度		法令等					
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		●計画 ○非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅲ 産業革新都市					
		政策		05 活力ある地域経済づくり					
		施策		05 魅力あふれる個店づくり					
目的		経営や今後に向けた取組に意欲的な店主の支援、個店同士のネットワーク構築、商店街や地域活性化に資するアイデア、取組の創出支援を通じ、商店街や地域の核となる魅力ある店舗を育成し、商店街及び地域の活性化を図る。							
対象者等		区内商業・サービス事業者							
内容		<ol style="list-style-type: none"> 1 専属コーディネータによる個別・具体的なサポート 専属コーディネータが、店舗の魅力向上につながるアドバイスや各種支援メニューの紹介等、きめ細かなサポートを実施する。 2 セミナー&交流会での個店間のネットワーク構築 会員を対象としたセミナーや交流会を実施し、個店間のネットワークを構築することで、新たな取引展開や商品・サービスの拡充につなげる。 3 メールマガジンの配信 店舗の魅力向上につながる有益な情報、活用できる各種補助金・支援施策、イベント案内等を掲載したメールマガジンを配信する。 4 分科会活動に対する補助 会員有志のグループに対して費用を助成し、新たな販促機会を創出し、店舗のPRにつなげる。 							
経過		<p>【平成元年度】</p> <p>①LANP会員数・メルマガ会員数：48店舗 ②セミナー&交流会：10回実施</p> <p>③メールマガジンの配信：36回</p> <p>【平成2年度】</p> <p>①LANP会員数・メルマガ会員数：61店舗 ②セミナー&交流会：10回実施</p> <p>③メールマガジンの配信：32回</p> <p>【平成3年度】</p> <p>①LANP会員数・メルマガ会員数：70店舗 ②セミナー&交流会：10回実施</p> <p>③メールマガジンの配信：16回</p> <p>※LANP：Local Akindo Network Projectの略</p>							
必要性		荒川区の商店街及び商業活動の振興のためには、意欲ある個店への支援を図るとともに、魅力あふれる個店同士を結びつけ、ネットワークを構築していくことが有効である。							
実施方法		（1直営） （直営の場合 ●常勤職員 ○会計年度任用職員） LANP会員として会員登録した区内商業者に対し、専属コーディネータが個別に相談・助言や情報提供等の支援を実施する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移			指標に関する説明		
				元年度	2年度	3年度		4年度 見込み	目標値 (8年度)
	①	セミナー等開催数		10	10	9		10	10
	②	セミナー等参加者数		80	60	70		80	100
③									
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
4年度		5年度							
重点的に推進		重点的に推進		商店街や地域の活性化を図るためには、意欲のある個店の支援、個店同士の連携構築、新たな取組の実現に向けた支援を通じ、魅力ある個店を育成することが非常に重要であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		-	3,146	3,377	4,397	5,640	2,149	1,694
決算額（4年度は見込み）		-	2,768	3,044	3,335	3,725	666	1,694
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	セミナー等開催数		4	10	10	10	10	10
	セミナー等参加者数		26	81	80	60	70	70
	LANP会員数		22	35	46	58	67	70
	LANPメルマガ会員数		3	3	3	3	3	3
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	コーディネータ謝礼等	3,391	報償費	講師謝礼	171	報償費	講師謝礼	324
需用費	周知チラシ上質紙等	0	需用費	周知チラシ上質紙等	0	需用費	周知チラシ上質紙等	370
補助金	分科会補助金	334	補助金	分科会補助金	495	補助金	分科会補助金	1,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,340	439	▲ 901	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,725	666	▲ 3,059	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	275	174	▲ 101	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,340	▲ 1,279	4,061	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	5,340	1,279	▲ 4,061	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,340	▲ 1,279	4,061	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,340	▲ 1,279	4,061		

備考

行政費用では、主に給与関係費と補助費等が計上されている。補助費等の内訳は、主に分科会への補助金である。

問題点・課題

区内商業者への更なる事業周知やLANP会員同士のネットワークを強化し、個店改善に繋げる必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響により、対面でのセミナー&交流会や分科会の開催が困難となっている。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	分科会が主催する各種イベント等の活動を支援する。	分科会の活動を支援し、イベントを初開催することができた。	分科会活動に対する支援を継続し、分科会活動の活性化や新たな分科会設立を支援する。
②	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、引き続き非対面でセミナー&交流会や分科会等を開催する。	オンラインを活用したセミナー開催や個店からの相談対応が定着し、非対面での支援方法を確立することができた。	オンラインの特性に合ったセミナーを開催する等、オンラインを積極的に活用しながら支援を行う。
③			

他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

他区の実況

議会議事録(要旨)

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-13		戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事				
事務事業名	商店街活性化総合支援事業（活性化事業）		部課名	産業経済部産業振興課		課長名	檀上	
			担当者名	木下		内線	478	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-12-01	活性化事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 15	（ 2003 ）	年度	根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		（ ）年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	04	活気あふれる商店街づくり					
目的	意欲ある商店街等が自主的に行う施設整備やIT化、商店街キャラクターの作成等の活性化事業を企画段階から実施に至るまで総合的に支援する。							
対象者等	区内商店街等及び商店街連合会							
内容	【ソフト事業】ホームページ作成、キャッシュレス決済対応、共同宅配事業等 【ハード事業】街路灯整備・改修、カラー舗装、アーケード改修等 ・補助率2/3（キャッシュレス決済は5/6） ・補助限度額 法人化商店街1億円 任意商店街200万円 【環境配慮型事業】街路灯・アーケードランプのLED照明への交換事業のうち、東京都政策課題対応型商店街事業の補助対象となった事業 ・補助率1/10 ・補助限度額150万円 【地域力向上事業（感染症対策）】感染症拡大防止ガイドラインに基づく物品の購入等を実施する事業 ・補助率5/6 ・補助限度額500千円							
経過	○平成10年度 東京都「元気を出せ商店街事業」開始 ○平成13年度 「商店街振興プラン」策定 ○平成15年度 東京都「新・元気を出せ！商店街事業」、荒川区「商店街活性化総合支援事業」開始 ○平成23年度 環境配慮型商店街事業を追加（街路灯・アーケード等のランプのLED照明への交換） ○平成25年度 要綱改正 特別支援対応事業の追加 ○平成26年度 要綱改正 法人化商店街へ補助追加。「特別支援事業」から「小額支援事業」に変更 ○平成27年度 要綱改正 会則の規定、商店街多言語対応事業の規定の追加 ○平成29年度 要綱改正 政策課題対応型商店街事業の追加、その他補助金額等メニューの修正に対応 ○平成30年度 東京都「商店街チャレンジ戦略支援事業」に名称変更 ○平成31年度・令和2年度 要綱改正 東京都要綱改正に伴う、軽微な修正を実施 ○令和3年度 「商店街地域力向上事業」や「キャッシュレス対応事業」を追加							
必要性	商店街等における活性化事業の実施は、区民の消費生活の安定、区内商業環境の発展、ひいては区の発展に資するものであり、これを支援する必要性は高い。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員 ） ①事業認定②区補助金申請(商店街→区)③区補助金額決定④都補助金申請(区→都)⑤都補助金額決定⑥実績報告(商店街→区)⑦区補助金額確定⑧実績報告(区→都)⑨都補助金額確定							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	活性化事業実施件数	2	7	10	9	4	事業を実施した商店街数
	②	環境配慮型事業実施件数	0	1	1	0	1	同上
③	小額支援(特別支援対応)事業件数	0	0	0	0	0	同上	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進		意欲とやる気のある商店街等が、活性化を目的に自主的に取組む事業を区が支援することにより、区内の商業環境や地域の発展を図る事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		1,416	7,678	11,950	8,568	6,941	21,919	22,390
決算額（4年度は見込み）		936	6,866	7,964	1,310	6,666	7,986	22,390
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
活性化事業数		2	6	4	2	7	4	9
環境配慮型事業数		0	2	0	0	1	1	0
小額支援（特別支援対応）事業数		0	0	0	0	0	0	0
地域力向上事業							6	10

予算・決算の内訳

令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	活性化事業	6,666	負担金補助等	活性化事業	7,986	負担金補助等	活性化事業	22,390

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,234	2,459	225	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	3,585	4,695	1,110	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	6,666	7,986	1,320	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,585	4,695	1,110	
	賞与・退職給与引当金繰入額	459	976	517	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,774	▲ 6,726	▲ 952	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	9,359	11,421	2,062	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,774	▲ 6,726	▲ 952	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,774	▲ 6,726	▲ 952		

備考 行政費用では、主に補助費等が計上されている。令和3年度は、補助金申請件数の増加に伴い、補助費等の金額が増加している。

問題点・課題 活性化事業を企画・実施するための人材と財源が不足している商店街が多いため、にぎわいコーディネータ等による支援も併せて実施していく。また、経常的な事業は補助対象外となっているため、修繕（塗装工事等の改修に準ずる修繕は除く）等の場合は活性化事業等の補助金の活用ができない点が課題である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新設した地域力向上事業（感染症対策事業）の活用を推進していく。	地域力向上事業（感染症対策事業）について、積極的な活用を促し、商店街の感染症対策を推進した。	にぎわいコーディネータが助言等を行い、補助事業の効果的な活用を支援していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨	平成16年1定 区内の商業を活性化する方策について 平成17年3定 商店街活性化対策について 平成17年4定 商店街の振興策について 平成22年2定 商店街街路灯のLED化に対する区補助金の充実について
------	--

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-14		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	商店街活性化総合支援事業（イベント推進事業）		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上	
			担当者名	木下	内線	478	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-12-02	イベント推進事業					
事務事業の種類	○新規事業（○4年度 ○3年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業			
開始年度	平成 15	（ 2003 ）	年度	根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱等		
終期設定	○有 ●無	（ ）	年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	商店街等のイベント事業に要する経費の一部を補助することにより、近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりを支援するとともに、地域の賑わい創出と発展を支援する。						
対象者等	区内商店街等及び商店街連合会						
内容	商店街等が実施するイベント事業に係る経費に対し、補助金を交付する。 ・補助率2/3（区長が特に認めた事業は1/2、小額支援事業は8/9） ・補助限度額600万円（区長が特に認めた事業は100万円、小額支援事業は88万円8千円） 【経費の負担割合】 ・補助対象経費100万円超・小額助成 区1/3 都1/3 商店街1/3 ・補助対象経費100万円未満 区1/6 都1/2 商店街1/3 ・小額支援事業 区1/3 都5/9 商店街1/9 ・若手・女性活躍支援 区1/3 都5/9 商店街1/9						
経過	○平成10年度 東京都「元気をさせ商店街事業」開始 ○平成13年度「商店街振興プラン」策定 ○平成15年度 東京都「新・元気をさせ！商店街事業」、荒川区「商店街活性化総合支援事業」開始 ○平成20年度 東京都 補助枠の新設：イベント事業は、1商店街あたり年度内2事業まで申請可能。 複数商店街による共催に限り、別カウントで1事業分の補助枠新設。 ○平成24年度 東京都「新・元気をさせ商店街事業特別支援対応」、荒川区「特別支援対応事業」開始 ○平成25年度 東京都「特別支援事業」開始 ○平成26年度 東京都 法人化商店街の規定を要綱に追加。法人化商店街は、1か年度に3事業まで申請可能。荒川区「特別支援対応事業」を「小額支援事業」に名称変更。 ○平成27年度 東京都、荒川区 商店街の会則に関する規定を追加。 ○平成30年度 東京都「商店街チャレンジ戦略支援事業」に名称変更。 ○平成31年度～令和3年度 要綱改正 東京都要綱改正に伴う、軽微な修正を実施。						
必要性	商店街のイベントは住民に親しまれる商店街づくりのために重要であり、これを支援することは区内商店街の活性化につながるため必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤職員 ○会計年度任用職員） ①区補助金申請（商店街→区）②区補助金額決定 ③都補助金申請（区→都）④都補助金額決定⑤実績報告（商店街→区）⑥区補助金額確定 ⑦実績報告（区→都）⑧都補助金額確定						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み	
	①	イベント実施商店街等数	18	11	9	15	17
	②	イベント事業数	27	16	14	26	40
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度		5年度					
推進	推進	意欲とやる気のある商店街等が開催するイベント事業を支援することにより、商店街の賑わい創出及び商店街と消費者の交流を図ることができる事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	22,532	26,252	25,434	39,681	26,350	12,133	32,313	
決算額（4年度は見込み）	16,539	19,967	19,230	26,904	8,804	6,139	32,313	
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	イベント推進事業（件）	29	30	29	26	15	14	25
	小額支援（特別支援対応）事業（件）	0	0	0	1	1	0	0
	地域連携型商店街事業（イベント）	0	1	0	0	0	0	1

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金等補助	イベント推進事業	8,804	負担金等補助	イベント推進事業	6,139	負担金等補助	イベント推進事業	32,313

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	3,574	3,074	▲ 500	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	5,202	3,979	▲ 1,223
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	8,804	6,139	▲ 2,665	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5,202	3,979	▲ 1,223
	賞与・退職給与引当金繰入額	734	1,220	486	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,910	▲ 6,454	1,456
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	13,112	10,433	▲ 2,679	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 7,910	▲ 6,454	1,456
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 7,910	▲ 6,454	1,456

備考 行政費用では、主に補助費等が計上されている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったイベントが多く、補助費等の金額が減少している。

問題点・課題 商店街の人材・財源不足により、効果的なイベントの企画・運営が難しくなりつつあるため、にぎわいコーディネータ等を活用した支援を実施するなど、イベントの効果を高めつつ商店街の活性化に結び付けていく必要がある。
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くのイベントが内容の縮小や中止となっており、感染拡大防止を徹底した、新しい形での商店街イベントの実施に向け、支援を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した新たな商店街イベントの実施を推進していく。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した商店街イベントの実施を支援した。	適切な感染症拡大防止策を講じた、実効性のあるイベント実施を、にぎわいコーディネータが助言等を行い支援する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会質問状(要旨)	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-15		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事																															
事務事業名	商店街活性化総合支援事業（特売奨励事業）		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上																													
			担当者名	木下	内線	478																													
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-12-03	特売奨励事業																																	
事務事業の種類	○新規事業（○4年度 ○3年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業																															
開始年度	昭和 50	（ 1975 ）	年度	根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱																														
終期設定	●有 ○無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等																														
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画																															
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市																																
	政策	05	活力ある地域経済づくり																																
	施策	04	活気あふれる商店街づくり																																
目的	商店街の特価販売事業に要する経費の一部を補助することにより、近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりを支援するとともに、消費生活の安定、区内商業環境の健全な発展を図る。																																		
対象者等	荒川区商店街連合会																																		
内容	<p>荒川区商店街連合会が実施する商店街の特価販売事業（川の手スプリングセール）に対して補助金を交付。セール期間中に各商店街で抽選券を配布し、川の手荒川まつり（商業祭）で抽選会を実施。また、川の手スプリングセールの事業周知のため開催した「尾久の原スプリングフェスタ」（「尾久の原公園シダレザクラ祭り」と同時開催）等の実施に対して補助金を交付。</p> <p>【実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>（セール参加商店街数）</td> <td>19</td> <td>（セール参加店舗数）</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>（セール参加商店街数）</td> <td>17</td> <td>（セール参加店舗数）</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>（セール参加商店街数）</td> <td>16</td> <td>（セール参加店舗数）</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>（セール参加商店街数）</td> <td>16</td> <td>（セール参加店舗数）</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>（セール参加商店街数）</td> <td>13</td> <td>（セール参加店舗数）</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>（セール参加商店街数）</td> <td>19</td> <td>（セール参加店舗数）</td> <td>437</td> </tr> </table>					28年度	（セール参加商店街数）	19	（セール参加店舗数）	500	29年度	（セール参加商店街数）	17	（セール参加店舗数）	446	30年度	（セール参加商店街数）	16	（セール参加店舗数）	418	元年度	（セール参加商店街数）	16	（セール参加店舗数）	405	2年度	（セール参加商店街数）	13	（セール参加店舗数）	270	3年度	（セール参加商店街数）	19	（セール参加店舗数）	437
28年度	（セール参加商店街数）	19	（セール参加店舗数）	500																															
29年度	（セール参加商店街数）	17	（セール参加店舗数）	446																															
30年度	（セール参加商店街数）	16	（セール参加店舗数）	418																															
元年度	（セール参加商店街数）	16	（セール参加店舗数）	405																															
2年度	（セール参加商店街数）	13	（セール参加店舗数）	270																															
3年度	（セール参加商店街数）	19	（セール参加店舗数）	437																															
経過	<p>○昭和50年から事業開始</p> <p>○平成30年度より、川の手スプリングセールの事業周知を強化するため、「尾久の原公園シダレザクラ祭り」にて、荒川区商店街連合会主催の「尾久の原スプリングフェスタ」を同時開催している。</p> <p>○令和元年度は、商業祭40回記念となるため、予算を490千円に拡充した。</p> <p>○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「尾久の原公園シダレザクラ祭り」の中止に伴い「尾久の原スプリングフェスタ」の開催を見送った。一方で、飲食店のお持ち帰り需要の高まりに対応するため、地域情報ウェブマガジン荒川102が作成する「荒川区でテイクアウトできるお店マップ」の運営協力を行った。</p> <p>○令和3年度は、従来の取組みに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、各地区の商店街で開催した、商業祭への補助を実施。</p>																																		
必要性	近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりに取り組む商店街連合会の特売事業は区内商店街活性化に資するものである。これを支援することは、区民の消費生活の安定及び区内商業の発展につながるため必要性は高い。																																		
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 ●常勤職員 ○会計年度任用職員）</p> <p>①スプリングセール参加申込み ②補助金交付申請（区商連→区）③実績報告（商店街→区商連、区商連→区）④区商連が各商店街へ補助金交付 ⑤区補助金額確定</p>																																		
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明																													
		元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)																												
	①	特売奨励事業（川の手スプリングセール）参加商店街数	16	13	19	20	19																												
	②																																		
③																																			
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																																	
4年度	5年度																																		
推進	推進	区内の多くの商店街で一斉に開催される特売事業を支援することにより、消費生活の安定及び区内商業の発展を図ることができる事業であるため、推進する。																																	

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		4,000	4,000	4,600	4,900	4,600	8,667	4,600
決算額（4年度は見込み）		4,000	4,000	4,600	4,900	4,500	8,366	4,600
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	特売奨励事業	1	1	1	1	2	1	1
	スプリングセール参加商店街数	19	17	16	16	13	19	20
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	特売奨励事業	4,500	負担金補助等	特売奨励事業	8,366	負担金補助等	特売奨励事業	4,600

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	894	878	▲ 16	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,500	8,366	3,866	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	184	349	165	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,578	▲ 9,593	▲ 4,015
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,578	9,593	4,015	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,578	▲ 9,593	▲ 4,015
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,578	▲ 9,593	▲ 4,015

備考

行政費用では、主に補助費等が計上されている。補助費等の金額は、商業祭の実施に伴い、増加している。

問題点・課題

引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を施しながら、川の手スプリングセールや商業祭の実施方法等を検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	従来の取組みに加え、新型コロナウイルス感染症対策を施した、商業祭の実施方法等を検討していく。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、商業祭の内容を川の手スプリングセールの景品交換会や商店街PR動画の配信とした。	引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を施した事業の実施方法を、商店街と連携しながら検討していく。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-16	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	産業活性化事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上		
		担当者名	井上	内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-12-04	産業活性化事業					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 24（ 2012 ）年度	根拠	荒川区にぎわい創出事業補助金交付要綱				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	中小企業診断士等の資格を有し、商店街活性化策の立案・提言や産業振興に関する実績を有する専門家が、区内の産業振興等に対する支援を実施し、街のにぎわいを創出する。						
対象者等	街のにぎわい創出を目的とした事業を実施する商店街・個店・団体						
内容	<p>1 商業事業者や商業団体の課題解決のために、コンサルティング能力に優れるとともに経営者等に寄り添った支援を行う「商業支援専門員」について、次の商業振興の推進に関する事務の支援を行う。</p> <p>（1） 商業事業者に対する支援</p> <p>（2） 商業事業者同士のネットワーク構築・強化</p> <p>（3） 商業団体等に対する支援</p> <p>2 中小企業診断士等の資格を有し、商店街振興等に関する実績を有する専門家である「にぎわいコーディネータ」が、次の支援を行う。</p> <p>（1） 地域活性化・にぎわいの創出等を目的とする団体の立ち上げ及び活動の支援</p> <p>（2） 商店街振興や観光振興事業の企画・実施の支援</p> <p>（3） 商業・サービス業の活力創出のための相談、計画書作成等の支援</p> <p>3 にぎわい創出事業補助金（原則補助率1/2、補助限度額50万円）</p>						
経過	<p>【にぎわい創出事業補助金補助実績】</p> <p>平成29年度 日暮里中央通り周辺のイルミネーション設置事業、冠新道さくらまつり 第八回日暮里せんい街スタンプラリー、世界の将棋まつり、下町花フェス、都電バル</p> <p>平成30年度 第2回熊の前ヨガフェス、第九回日暮里せんい街スタンプラリー、都電バル、 下町花フェス、あらかわらいふ、世界の将棋まつり、冠新道さくらまつり</p> <p>令和元年度 第3回熊の前ヨガフェス、都電バル、Cinco de Mayo西尾久2019、第十回日暮里せんい街スタンプラリー、下町花フェス</p> <p>令和2年度 サマーセール（飲食応援フェア）、イート荒川、まちやを救エール、あらかわらいふ、ラ ンタンイルミネーション事業、各店自慢メニュー宣伝応援キャンペーン</p> <p>令和3年度 下町美人になる100日間、飲食応援フェア、Multicolored Piano、西日暮里エキマエピク ニック、2021みんなでイルミネーションを飾ろう！ in 荒川公園</p>						
必要性	まちの賑わいを創出するために、専門家によるアドバイスや各種補助が必要である。						
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	目標値 (8年度)	
	① にぎわい創出事業補助金（件）	5	6	5	5	5	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
重点的に推進	重点的に推進	まちの賑わいを創出するために、専門家によるアドバイスや各種補助を行う事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	7,841	7,713	8,112	14,602	15,789	24,084	23,525	
決算額（4年度は見込み）	6,700	6,749	7,278	12,222	14,758	21,215	23,525	
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	にぎわい創出事業補助金（件）	4	6	7	5	6	5	5

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	コーディネータ報償費	12,827	報酬	商業支援専門員報酬	7,455	報酬	商業支援専門員報酬	7,149
負担金補助等	にぎわい創出事業補助	1,912	職員手当	商業支援専門員期末手当	1,114	職員手当	商業支援専門員期末手当	1,296
需用費	消耗品費	19	共済費	商業支援専門員社会保険料	1,178	共済費	商業支援専門員社会保険料	1,126
使用料	その他の使用料及び賃借料	0	報酬費	コーディネータ報償費	9,459	報酬費	コーディネータ報償費	11,157
			旅費	商業支援専門員旅費	142	旅費	商業支援専門員旅費	276
			需用費	消耗品費	16	需用費	消耗品費	21
			負担金補助等	にぎわい創出事業補助	1,852	負担金補助等	にぎわい創出事業補助	2,500

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
	給与関係費	1,340	11,064	9,724	地方税等	0	0	0	
	物件費	19	158	139	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	3,267	3,850	583	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	14,739	11,311	▲ 3,428	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,267	3,850	583	
	賞与・退職給与引当金繰入額	275	530	255	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 13,106	▲ 19,213	▲ 6,107	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	16,373	23,063	6,690	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 13,106	▲ 19,213	▲ 6,107	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 13,106	▲ 19,213	▲ 6,107	

備考 行政費用について、令和3年度から会計年度任用職員（商業支援専門員）を新たに配置したため給与関係費が増額している。補助費等の内訳は「にぎわいコーディネータ」に対する報償費とにぎわい創出事業に対する補助金である。

問題点・課題 にぎわい創出事業補助金について、同一団体に対する補助は上限3回までとなっている。補助終了後も実施主体が自己資金で、イベントを継続実施できるよう、資金計画も含めて商業支援専門員及びにぎわいコーディネータが助言を行っていく必要がある。
新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じたイベントの実施について、適切に助言をしていく必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	商業支援専門員及びにぎわいコーディネータが新型コロナウイルス感染症対策についての助言を行いつつ、事業の実施を支援する。	商業支援専門員及びにぎわいコーディネータが新型コロナウイルス感染症対策を施しつつ、効果的な事業の実施を助言等を行った。	商業支援専門員及びにぎわいコーディネータが新型コロナウイルス感染症対策を適切に講じた、事業計画の助言等を継続する。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会議決要旨	平成23年度予特 オクノテのような、商店街を超えた個店の活動を取り込んだらどうか。 平成23年度決特 オクノテの「尾久マルシェ」に補助金を出しているのか。

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-17		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	商店街ルネッサンス推進本部事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上		
			担当者名	井上	内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-13-01	商店街ルネッサンス推進本部事業						
事務事業の種類	○新規事業（○4年度 ○3年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	平成 19	(2007)	年度	根拠	荒川区商店街ルネッサンス推進本部設置要綱			
終期設定	●有 ○無	令和 7	(2025)	年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	04	活気あふれる商店街づくり					
目的	区民の消費生活の拠点であり、地域コミュニティの中心である区内商店街の活力を取り戻し、その復興を図る。							
対象者等	区内の商店街及び商業者							
内容	<p>区長を本部長とする「商店街ルネッサンス推進本部」を設置し、荒川区産業振興懇談会の意見に基づき立ち上げた「商店街ルネッサンス推進事業」を推進する（事業メニューは以下の通り）。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商店街空き店舗活用推進事業 2 魅力ある店舗創出支援事業（令和3年度で終了） 3 商店街連携支援事業（令和3年度で終了） 4 街なか商店塾事業 5 らく楽商店街宅配事業 6 あらかわ遊園「チケ得サービス」事業 <p>※完了事業：空き店舗活用支援、消費者アンケート調査、大型店影響調査、商店街共同仕入れ調査、商店街AED配置</p>							
経過	<p>平成18年6月：産業振興懇談会商業振興分科会設置 平成18年6～12月：第1～4回検討会 平成19年2月：産業振興懇談会 報告書提出 平成19年7月25日：第1回ルネッサンス推進本部（空き店舗活用支援事業、商店街ルネッサンス推進本部の設置） 平成19年8月8日：第2回ルネッサンス推進本部（魅力ある店舗創出支援、高齢者・子育て世代対策事例集作成、商店街サポーター制度構築） 平成24年度：商店街空き店舗活用イベント推進事業、街なか商店塾、らく楽商店街モデル事業開始 平成25年度：一店逸品運動推進事業開始 令和2年度：一店逸品運動推進事業を魅力あふれる個店づくり事業に統合 令和4年度：あらかわ遊園「チケ得サービス」事業開始</p>							
必要性	区民の消費生活の拠点であり、地域コミュニティの中心である区内商店街の活力を向上させるために必要な事業である。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤職員 ○会計年度任用職員)							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	街なか商店塾事業講座数	107	30	52	62	130	令和2年度は商店塾の動画配信を行った。
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進	商店街ルネッサンス推進事業は、商店街の活力を取り戻すための庁内の横断的な取り組みであるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		2,014	1,534	16,385	1,535	5,465	1,544	10,169
決算額(4年度は見込み)		1,050	1,068	12,618	580	3,592	1,161	10,169
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	うちわ、チラシ制作等	342	需用費	うちわ、チラシ制作等	389	需用費	うちわ、チラシ制作等	426
委託料	パンフレット制作等	253	役務費	不動産鑑定料	143	委託料	パンフレット制作等	320
委託料	建築設備等点検費	81	役務費	郵便料	358	委託料	建築設備等点検費	73
委託料	商店街活性化調査業務委託	2,000	委託料	パンフレット制作等	244	委託料	チケ得サービス実施委託	9,350
備品購入費	AED更新	916						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,519	703	▲ 816	地方税等	0	0	0	
	物件費	3,592	1,161	▲ 2,431	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	189	189	0	その他	0	967	967	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	967	967	
	賞与・退職給与引当金繰入額	312	279	▲ 33	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,612	▲ 1,365	4,247	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	5,612	2,332	▲ 3,280	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,612	▲ 1,365	4,247	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,612	▲ 1,365	4,247		

備考 令和2年度と比べて令和3年度の行政費用が減少しているのは、令和2年度に、商店街活性化調査や商店街に設置するAEDの更新業務等を実施したことにより、給与関係費及び物件費が増額したためである。行政収入の「その他」は、商業施設貸付に伴うテナント収入である。

問題点・課題 ・老朽化が進行している南千住東口商業施設について、建築設備等の点検を実施し、大規模修繕に至る前に対策を取る必要がある。
・令和4年のあらかわ遊園リニューアルオープンに合わせ、区内店舗へ新たな顧客獲得につなげることを目的に「チケ得サービス」を実施する。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	南千住東口商業施設の今後の活用について検討を行う。	南千住東口商業施設の今後の活用について検討を行った。	南千住東口商業施設について、建築設備等の点検を実施する。
②			チケ得サービスの周知を行い、協力店舗数の増に努める。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-18	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	商店街空き店舗活用推進事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上		
		担当者名	木下	内線	478		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-13-02	商店街空き店舗活用推進事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 24（2012）年度	根拠	荒川区商店街空き店舗活用推進事業補助金交付要綱等				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	商店街の空き店舗対策を更に推進するため、区内の商店街や特定の商店街に新規出店する事業者等が、街区内にある空き店舗を借り上げ、交流施設、チャレンジショップ、物産販売等の多目的スペースとして活用する事業に対して補助する。						
対象者等	区内の商店街または事業者						
内容	商店街空き店舗活用支援事業 1 新規に取り組む空き店舗活用事業 補助率等：1/3、上限2,000千円（1商店街あたり）、6年を上限とする 補助内容：店舗改装費、家賃補助（月額30万円まで） 2 継続して取り組む空き店舗活用事業 補助率等：1/3、上限1,000千円（1商店街あたり）、3年を上限とする 補助内容：店舗改装費、家賃補助（月額30万円まで） 3 特定商店街における出店支援事業 補助率等：5/6、上限1,000千円（店舗賃借は上限1,200千円）（1事業者あたり） 補助内容：店舗整備費、店舗賃借料（月額10万円まで）						
経過	平成17年度 商店街空き店舗活用支援事業を開始 平成24年度 商店街空き店舗活用イベント推進事業を開始 平成30年度 商店街空き店舗活用推進事業に名称・事業内容を一部変更 令和3年度1月 荒川区特定商店街における出店支援事業を開始						
必要性	商店街の集客力向上と賑わい創出を図るため、空き店舗活用支援策の必要性は高い。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） ①商店街等からの補助金申請 ②商店街等が空き店舗活用事業を実施 ③商店街等からの実績報告 ④商店街等に対して補助金を交付						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	① 事業実施商店街数（店舗改装費、家賃補助）	1	0	0	1	1	
	② 事業実施店舗数（商店街出店支援）			0	1	2	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
推進	推進	商店街の空き店舗の解消を図るため、商店街活性化総合支援事業の活用を含めた支援を推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		1,373	1,542	1,789	2,000	500	1,500	5,400
決算額（4年度は見込み）		0	0	225	295	0	0	5,400
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	事業実施商店街数（店舗改装費、家賃補助）	0	0	1	1	0	0	1
	事業実施店舗数（商店街出店支援）	-	-	-	-	-	0	1
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	店舗改装費、家賃補助	0	負担金補助等	店舗改装費、家賃補助	0	負担金補助等	店舗改装費、家賃補助	1,000
			負担金補助等	商店街出店支援	0	負担金補助等	商店街出店支援	4,400

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	0	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	0	0	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	0	0	

備考

令和2、3年度は補助金の申請がないため、行政費用の支出はない。

問題点・課題

商店街等の空き店舗の解消を図るため、平成30年度より事業内容を一部変更した。東京都の補助事業（商店街チャレンジ戦略支援事業・活性化事業）の活用を含めた効果的な支援や事業の周知を推進していく。また、令和3年度から新たに実施した、特定商店街における出店支援事業について、積極的な活用を推進していくために、物件情報の取得や事業者への周知を徹底していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	商店街の空き店舗を解消するため、にぎわいコーディネータ等が他区等の事例を紹介し、事業の周知や助言等を行っていく。	特定商店街における支援事業を開始した。	引き続き、にぎわいコーディネータ等が補助制度の周知や空き店舗情報の収集を行っていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区)
	千代田、新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、目黒、世田谷、中野、杉並、豊島、北、板橋、練馬区 ※東京都チャレンジ戦略支援事業（活性化事業）のみの実施区を除く。 ※空き店舗対策融資制度の実施区を含む。
況（要旨）	平成30年予特 熊野前商店街の空き店舗活用事業に本事業は活用できるか。

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-19	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	魅力ある店舗創出支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上			
		担当者名	高橋	内線				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	-- 魅力ある店舗創出支援事業							
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 16（2004）年度	根拠	荒川区魅力ある店舗創出支援事業補助金交付要綱					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 3（2021）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05	魅力あふれる個店づくり					
目的	商店街および地域の活性化に寄与する魅力ある店舗づくりに取り組む中小小売業者等に対し、必要な補助金を交付することにより、区内商店街の賑わいの創出および活性化を図る。							
対象者等	区内の中小商業・サービス事業者 ※チェーン店、フランチャイズ加盟店及び店舗面積が500㎡以上の店舗は対象外							
内容	<p>商店街及び地域の活性化に寄与する店舗づくりにかかる経費や区の制度融資を利用する際の利用者負担金利相当分に対して補助する。</p> <p>また、事業計画の策定にあたり、個店顧問アドバイザー（中小企業診断士）を派遣する。</p> <p>○補助対象：店舗改装、業態変更、新商品開発、サービス向上、品揃えの強化等に取り組む事業</p> <p>○補助率：1/2（ただし、区の制度融資の利用者負担金利相当分に対しては補助率10/10）</p> <p>○補助額上限：100万円</p>							
経過	<p>H16年度 補助要綱制定、H16年12月審査会実施、H16年12月交付決定3件</p> <p>H19年度 個店顧問アドバイザー派遣・審査方法の見直しを行い再スタート 町屋駅前東口商店街（薬局）</p> <p>H20年度 荒川仲町通り商店街（酒店）：品揃えを充実させ、付加価値の高い商品構成に転換</p> <p>H21年度 補助要綱改正（店舗改装の1, 3, 5年後に経営状況等を確認するためのアドバイザーを派遣）</p> <p>H23年度 コツ通り商店会（洋菓子店）：バウムクーヘンオープン導入で製造過程をビジュアル化</p> <p>H24年度 正庭商栄会（和菓子店）：あら坊・あらみい人形焼の導入</p> <p>H26年度 遊園地通り商興会（パソコン教室）：休憩スペースを設置し、商店街や事業を紹介</p> <p>H27年度 南千住仲通り商店会（豆腐店）：店舗設備を改善し、通行人に商品を効果的にアピール</p> <p>H30年度 補助要綱改正（個店顧問アドバイザー派遣の見直し、審査会の廃止） 日暮里中央商業会（衣服店）：ポイントカード及び音声翻訳機の導入</p>							
必要性	商店街及び地域の活性化に寄与する店舗づくりに取り組む区内事業者に対して、必要な補助金を交付することにより、区内商店街の賑わいの創出及び活性化の実現につながることを期待される。							
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員）</p> <p>①区内の商業・サービス事業者による事業内容の周知 ②申請者の募集 ③個店顧問アドバイザーの派遣 ④対象事業の選定 ⑤交付決定 ⑥交付確定</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	本制度を活用した個店改善		0	0	0	0	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
休止・完了		休止・完了						
平成16年から本事業を開始し、商店街活性化につながる個店改善を支援してきたが、近年は補助実績が少ないため、令和4年度からは他の補助事業で商店街活性化及び個店改善を推進していく。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		2,712	2,896	2,804	2,620	2,621	1,328	—
決算額（4年度は見込み）		99	76	913	0	0	0	—
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	本事業を活用した個店改善	0	0	1	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	アドバイザー謝礼	0	報償費	アドバイザー謝礼	0			
需用費	チラシ用色上質紙	0	需用費	チラシ用色上質紙	0			
補助金	個店改善費等	0	補助金	個店改善費等	0			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	0	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	0	0	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	0	0	

備考

補助金申請がないため、補助費等は発生していない。

問題点・課題

類似した個店向け補助事業が存在するため、令和3年度で事業を終了とする。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、個店からの相談に対応し、商店街活性化及び個店改善を推進していく。	商店街の活性化に資する個店改善についての相談に対応したものの、補助金の利用には至らなかった。	令和3年度で事業休止・完了する。
②			
③			

他区の実況

(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区)
港区、台東区、中野区、足立区、練馬区

議会議決要旨

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-20		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	商店街連携支援事業		部課名	産業経済部産業振興課		課長名	檀上
			担当者名	木下		内線	478
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	--		商店街連携支援事業				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 20	（ 2008 ）	年度	根拠	荒川区商店街連携支援事業補助金交付要綱		
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 3 （ 2021 ） 年度		法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	荒川区内の商店街等が連携して実施するイベント事業に対し、必要な補助金を交付することにより、商店街の連携を促進し、もって区内商店街の振興及び活性化に寄与することを目的とする。						
対象者等	区内商店街等						
内容	複数の商店街等で組織された団体が、同一年度内において複数回（連続する期間に行われる事業はその全体を1回とする）に分けて実施する一連のイベント事業について、その経費の一部を補助する。 （例）イベントの開催、セミナーの開催、売り出し等 ・補助率2/3 補助額上限20万円×連携に参加する商店街数（ただし、100万円まで） ・平成21年度 2件 「OK` kom星の市」、「商店街の歌 しあわせ通り・普及活動」 ・平成22年度 実施なし ・平成23年度 5件 「都電100周年記念商店街イベント」 ・平成24～27年度 実施なし ・平成28年度 1件 「駅からハイキング」 ・平成29年度 2件 「駅からハイキング」、「外国人観光客向け商店街ツアー」 ・平成30年度 1件 「外国人観光客向け商店街ツアー」 ・令和元年度 1件 「外国人観光客向け商店街ツアー」						
経過	平成14年度 OK` kom商店街活性化協議会の共同事業「星の市」実施（商店街活性化総合支援事業・イベント推進事業で補助） 平成20年度 商店街連携支援事業開始（東京都の「新・元気を出せ商店街事業」要綱改正により、連続開催ではない「星の市」が補助対象外となったため）						
必要性	意欲ある複数の商店街によるイベント事業を支援し、商店街の連携を促進することは、区内商店街の活性化につながるため必要性は高い。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 委託 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） ①補助金交付申請 ②補助金交付決定 ③実績報告 ④補助金額の確定						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	
	①	商店街連携支援事業	1	0	0		
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
休止・完了	休止・完了	平成20年度から本事業を開始し、複数の商店街が連携して実施するイベント事業等を支援してきたが、近年は補助実績が少ないため、令和4年度からは他の補助事業において商店街の連携を支援していく。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		1,000	800	800	800	800	212	—
決算額（4年度は見込み）		192	359	36	18	0	0	—
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	商店街連携支援事業	1	2	1	1	0	0	
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	連携支援事業補助	0	負担金補助等	連携支援事業補助	0			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		2年度	3年度	差額	勘定科目		2年度	3年度	差額
	行政費用	給与関係費		447	88	▲ 359	地方税等		0	0
物件費			0	0	0	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			92	35	▲ 57	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 539	▲ 123	416
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			539	123	▲ 416	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 539	▲ 123	416
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 539	▲ 123	416

備考

令和2、3年度は補助金の申請がなく、補助費等は発生していない。行政費用では主に、給与関係費が計上されている。

問題点・課題

商店街相互の関係が希薄化していることもあり、相互の連携・協力を促していくことが課題である。新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、イベント事業ができない状態となっている。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら実施できる事業について、にぎわいコーディネータ等が助言する。	にぎわいコーディネータ等が、感染症対策を講じながら実施できる事業の助言等を行ったが、補助金申請はなかった。	令和3年度で事業休止・完了する。
②			
③			

他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
	目黒区「商店街プロモーション支援」
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-21		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	街なか商店塾事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上		
			担当者名	岡	内線	478		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-13-03	街なか商店塾事業						
事務事業の種類	○新規事業（○4年度 ○3年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	平成 24	（ 2012 ）	年度	根拠				
終期設定	●有 ○無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05	魅力あふれる個店づくり					
目的	個店の店主自身が地域の消費者に対し、自店の特長、商品に対する専門知識を直接的にPRする機会を創出し、集客力の向上・新たな常連客の開拓・店主の資質向上を図る。							
対象者等	区内の商業者、区民等							
内容	商店主等が講師となり、各個店で自店の特長・専門知識等を解説する少人数制の講座を開催する。 1 説明会の実施 商店塾参加店に対し、効果的な講座開催に向けた、説明会を開催する。 2 街なか商店塾の実施（約2ヶ月間） (1)参加料 講座別に店主が設定 (2)周知方法 受講者募集のため、PR用チラシを作成（参加店舗・講座内容の一覧を掲載） その他、あらかわ区報・専用ホームページ・産業ナビ等に掲載 (3)その他 PR用店頭ポスター・のぼり旗を作成し、参加店店頭に掲示 3 報告会の実施 街なか商店塾実施後、街なか商店塾参加店（講師）による報告会を開催する。							
経過	令和2年度 (1)説明会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止（個別に案内） (2)開催期間 10月21日～3月31日 (3)参加店数 30店舗 (4)報告会 3月 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、商店塾の動画配信を実施。 令和3年度 (1)説明会 2回（4月26日、10月20日） (2)開催期間 10月30日～12月5日（約1ヶ月間） (3)講座数 52講座（28店舗） (4)報告会 2月15日							
必要性	消費者が個店を訪れるきっかけとなり、個店や経営者の魅力を直接、消費者に訴求できるため、新規顧客の獲得という点で効果が期待できる。また、本事業の取組を通じ、各店主が自店の振り返りを行うことができるため、個店の活性化も期待できる。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤職員 ○会計年度任用職員） ①参加店募集 ②参加店向け事前説明会開催 ③折込チラシ作成・受講者募集 ④商店塾開催（約2ヶ月間） ⑤報告会開催							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	講座数	107	30	52	62	130	令和2年度は、商店塾の動画配信数
	②	講座受講者数	618	1500	163	300	790	令和2年度は、商店塾の動画閲覧数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
重点的に推進	重点的に推進	個店支援の中心事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		2,525	2,367	2,367	3,000	3,000	3,000	3,000
決算額(4年度は見込み)		2,058	1,944	1,787	2,999	3,000	3,000	3,000
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	参加個店数	68	68	77	64	30	28	35
	開催講座数	121	146	128	107	30	52	62
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	運営委託	3,000	委託料	運営委託	3,000	委託料	運営委託	3,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	894	439	▲ 455	地方税等	0	0	0	
	物件費	3,000	3,000	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	1,499	1,500	1	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,499	1,500	1	
	賞与・退職給与引当金繰入額	184	174	▲ 10	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,579	▲ 2,113	466	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	4,078	3,613	▲ 465	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,579	▲ 2,113	466	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,579	▲ 2,113	466	

備考

行政費用では、主に物件費と給与関係費が計上されている。物件費は事業運営に関する委託料である。

問題点・課題

参加店舗が主体的に事業運営を担えるよう促していく必要がある。
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、受講者数を制限して開催した。令和4年度は冊子の配布方法や講座の開催日・時間等を見直し、オンライン講座の活用などを積極的に推進していく。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	オンラインによる商店塾の開催等、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、商店塾を実施していく。	緊急事態宣言の発出の影響で、講座の開催が延期となったが、参加店舗の協力を得て、10月に講座を開催することができた。	オンライン講座の本格開始や店舗連携講座の開催等、参加店舗の意見を取り入れながら開催方法を工夫していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区)
	他区：世田谷区、台東区、練馬区、港区、板橋区、北区、江東区、品川区 その他：青梅市(商工会議所)、調布市(商工会)、八王子市(一般社団法人まちづくり八王子)、立川市(商店街連合会)、西東京市(商工会)、日野市(商店会)、狛江市、東久留米市、国分寺市

況(要旨)	議会質問状
-------	-------

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-22		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	らく楽商店街宅配事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上		
			担当者名	木下	内線	478		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-13-04	らく楽商店街						
事務事業の種類	○新規事業（○4年度 ○3年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	平成 24（2012）年度	根拠	荒川区らく楽商店街宅配事業補助金交付要綱					
終期設定	●有 ○無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	04	活気あふれる商店街づくり					
目的	商店街が実施する宅配サービス機能等の整備に係る経費の一部について、補助を行い、商店街振興と地域コミュニティの活性化を図る。							
対象者等	商店街利用者・地域住民							
内容	<p>1 宅配サービスの実施 商店街での買い物利用者の荷物を、商店街に常駐するスタッフが自宅まで届ける。 ※配達までの流れ ①利用者は商品を購入した商店で配達を依頼 ②販売店は商店街事務所に常駐するスタッフに配達を依頼 ③スタッフは即日集荷し、自宅まで配達</p> <p>2 お休み処の設置 休憩等スペースやトイレの提供、商店街の名品等の展示・販売を行う。</p> <p>3 交流の促進 地域住民等が企画・参加する、ミニイベント・展示会・バザー等を開催する。</p> <p>4 情報の発信 観光情報をはじめとする区政情報や、地域独自の情報を発信する。</p> <p>※令和3年度（モデル事業終了）より、上記1に係る経費（2～4は対象外）について、補助率を4/5、補助限度額を1,600千円とし、事業実施商店街に交付する。</p>							
経過	<p>【べるぼうと汐入商店街】※事業開始：平成24年10月1日～令和3年3月31日（事業終了） 宅配日時：午前11時～午後6時 ※年末年始は休み 利用料金：無料 利用対象者：高齢者・妊婦・障がい者等の自分で荷物を運ぶことが困難な方 宅配員：2名</p> <p>【おぐぎんざ商店街】※事業開始：平成25年9月7日～令和3年3月31日（事業終了） 宅配日時：月曜日～土曜日 午後1時～午後6時 利用料金：無料 利用対象者：高齢者・妊婦・障がい者等の自分で荷物を運ぶことが困難な方 宅配員：2名</p> <p>※商店街での宅配事業は終了もしくは休止中だが、会員店舗での宅配サービスは実施している。</p>							
必要性	商店街利用者向けのサービスとして、一定の必要性はある。							
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 ●常勤職員 ○会計年度任用職員）</p> <p>モデル商店街への補助事業とし、既存の商店街事務所・会館を活用して実施。令和3年度よりモデル事業を終了し、実施商店街に経費の1/5の負担を求めている。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	事業の実施商店街数	2	2	0	1	2	令和3年度から事業実施商店街なし
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続						
利用者からのニーズも高く、一定の効果が得られたモデル事業の結果を踏まえ、事業見直し後も継続して実施していく必要がある。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		9,044	8,132	8,127	8,147	8,161	1,600	1,600
決算額（4年度は見込み）		7,286	6,517	6,423	6,997	7,900	0	1,600
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	実施商店街	2	2	2	2	2	0	1
	べるぼうと宅配実績(1日平均件数)	18.0	15.5	14.4	11.8	11.5	0	0
	おぐぎんざ宅配実績(1日平均件数)	15.7	12.4	15.5	15.0	13.5	0	0

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	モデル事業補助金	7,900	負担金補助等	宅配事業補助金	0	負担金補助等	宅配事業補助金	1,600

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	894	88	▲ 806	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	7,900	0	▲ 7,900	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	184	35	▲ 149	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,978	▲ 123	8,855	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	8,978	123	▲ 8,855	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,978	▲ 123	8,855	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,978	▲ 123	8,855		

備考 行政費用では、主に補助費等や給与関係費が計上されている。令和3年度は補助金の支出がなかったため補助費等は発生していない。

問題点・課題 商店街振興や地域コミュニティ等のさらなる活性化を図るため、補助率等の事業見直しを行ったため、各商店街へ事業の周知を徹底していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事業内容の見直し後も、円滑な事業運営ができるよう、適宜支援を行っていく。	事業内容の見直しに併せ、商店街に対し補助制度の周知を図った。	商店街に対し、宅配事業の実施検討を促していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
	文京区

議会議事録(要旨)

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-24		戦略プラン		● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	商店街連合会補助（プレミアム付き区内共通お買い物券）		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上		
			担当者名	木下	内線	478		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-14-01	商店街連合会補助						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 4年度 ○ 3年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 43	（ 1968 ）	年度	根拠	荒川区プレミアム付き区内共通お買い物券発行			
終期設定	● 有 ○ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等	事業費補助金交付要綱等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画		● 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	04	活気あふれる商店街づくり					
目的	荒川区商店街連合会が実施する商業振興事業に対し助成することにより、商店街及び各商店の健全な発展を図り、区民生活の安定と地域コミュニティの醸成を図る。							
対象者等	荒川区商店街連合会							
内容	1 商店街連合会補助 (1) 区商連ニュース発行 ①編集費、印刷費等に対する補助 ②年4回（5月、9月、11月、2月）各2,500部発行③補助率1/2 ④限度額 予算の範囲内 (2) 商業感謝まつり ①年末売出しに係る経費に対する補助 ②抽選会景品に係る経費に対する補助③補助率1/2 ④限度額 予算の範囲内 2 プレミアム付き区内共通お買い物券発行補助 (1) プレミアム率 20% (2) 販売窓口 区内の各商店街等 (3) 販売条件 1人につき3組まで (4) 取扱店舗 約700店 (5) 区の補助 プレミアム相当分10/10、発行事務費10/10							
経過	平成21～25年度 第1～6弾プレミアム付き区内共通お買い物券を販売 平成26年度 6月1日に第7弾、11月30日に第8弾を販売 平成27年度 国の「地域生活等緊急支援のための交付金」を活用し、5月31日に第9弾（プレミアム率20%）、11月29日に第10弾を販売 平成28～30年度 第11～13弾を販売 令和元年度 11月30日に第14弾を販売（消費税率引上げに伴い、総額2.2億円に増刷） 令和 2年度 6月13日に第15弾（新型コロナウイルスの緊急経済対策としてプレミアム率を20%に増加）、11月28日に第16弾（商店街での販売に加え、ハガキ・Web申込による抽選販売を開始）を販売 令和 3年度 6月12日に第17弾（ひとり親及び3歳未満の子どもにプレミアム率30%の特別券も発行）、11月28日に第18弾（商店街での販売及びWeb・ハガキ申込による抽選販売）を販売							
必要性	荒川区商店街連合会による各商店街への情報提供、商店街同士の連携促進、各商店街への指導・啓発等を区が支援することにより、区内商店街の発展が期待できるため、必要性は高い。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ● 常勤職員 ○ 会計年度任用職員 ） ①補助金交付申請 ②補助金交付決定 ③実績報告 ④補助金額確定							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	プレミアムお買い物券取扱店舗数	790	738	706	701	1000	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
推進	推進	区内商店街等で組織された団体の事業を支援することは、商店街の活性化及び区民の消費生活の安定に重要であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	18,028	16,581	18,583	30,078	60,658	104,955	22,050	
決算額(4年度は見込み)	16,251	14,578	16,612	24,933	54,759	83,595	22,050	
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	区商連ニュース(2,500部×4回発行)	1	1	1	1	1	1	1
	商業感謝まつり参加商店街数	22	21	22	21	20	21	21
	商業感謝まつり参加店舗数	637	676	647	627	611	543	543

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	商店街連合会補助	5,510	負担金補助等	商店街連合会補助	5,510	負担金補助等	商店街連合会補助	5,510
	プレミアム付きお買物券支援事業	49,249		プレミアム付きお買物券支援事業	78,703		プレミアム付きお買物券支援事業	16,540

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	給与関係費	2,234	2,635	401	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	54,759	83,595	28,836	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	459	1,046	587	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 57,452	▲ 87,276	▲ 29,824
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	57,452	87,276	29,824	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 57,452	▲ 87,276	▲ 29,824
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 57,452	▲ 87,276	▲ 29,824	

備考 行政費用では、主に補助費等が計上されている。令和3年度はプレミアム付き区内共通お買物券の発行内容を充実したため、補助費等の金額も増加している。

問題点・課題 区内共通お買物券の取扱店舗が減少しているため、取扱店舗未登録の商店街会員店舗に対し、積極的に登録を促していく必要がある。併せて、お買物券のデジタル化について、引き続き検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	感染症の影響を受ける商店街等を支援するため、プレミアム付き区内お買物券の発行内容の見直しを図る。	感染症の影響を受ける商店街及び子育て世帯を支援するため、プレミアム率を30%に引き上げた特別券を発行し、消費を喚起した。	プレミアム付きお買物券の発行に併せて、取扱店舗の増加に向けた取り組みを促していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)
	中央区、港区、文京区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、北区、練馬区、足立区、葛飾区(令和2年度実施区)

況(要旨) 議会質問状

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-25	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	日暮里繊維街活性化支援事業 (ファッションショー)	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上			
		担当者名	山之内	内線	468			
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（4年度）	01-15-01	日暮里繊維街活性化支援事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 18（2006）年度	根拠	日暮里繊維街活性化ファッションショー開催補助金交付要綱等					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	04	活気あふれる商店街づくり					
目的	日暮里繊維街は全国有数の繊維関連品の集積地であり、訪日外国人からも注目されるスポットとなっている。そこで、「繊維の街・ファッションの街」日暮里のより一層の浸透及び日暮里繊維街の活性化につながる事業を支援し、日暮里繊維街や地域の集客力及び賑わいの向上を図る。							
対象者等	日暮里繊維街活性化ファッションショー実行委員会 東京日暮里繊維卸協同組合							
内容	<p>1 日暮里繊維街活性化ファッションショー開催補助 日暮里ファッションデザインコンテスト(全国の服飾専門学校の学生等からデザイン画を募集し、デザイン画による一次審査により40点の入選作品を選出する。入選作品の中からファッションショー形式にて入賞作品を選出する。)及び大連コレクション・イン・日暮里(交流都市である中国大連市(中山区)との交流を深めるため、中国のファッション基地である大連市からモデルを招聘し、ファッションショーを実施。)の開催に係る経費の一部を補助する。 ※令和2年度及び令和3年度は展示形式で日暮里ファッションデザインコンテストの最終審査を実施し、受賞作品を選出した。また、大連コレクション・イン・日暮里は中止した。</p> <p>2 日暮里繊維街活性化支援事業補助 東京日暮里繊維卸協同組合が行う日暮里繊維街の集客力又は顧客サービスの向上、活性化につながる事業等に係る経費の一部を補助する。</p>							
経過	<p>ニポコレデザインコンテスト：平成10～14年 東京ビッグサイト(デザインフェスタ)、デザインコンテスト [主催] 東京日暮里繊維卸協同組合</p> <p>あらかわファッションギャザリング：平成元～14年 日暮里サニーホール、服飾学校の学生の作品発表 [主催] 区、東京日暮里繊維卸協同組合、東京都服飾学校協会、東京商工会議所荒川支部、ACC</p> <p>あらかわファッションドリーム：平成16年～18年 ムーブ町屋、服飾学校の学生の作品発表 [主催] 東京都服飾専門学校、ACC</p> <p>日暮里コレクション：平成18年～ 日暮里サニーホール 服飾学校等の作品のコンテスト [主催] ファッションショー実行委員会、荒川区</p> <p>10周年記念企画(平成27年)：中国観光局の協力によるエキシビション、協賛企業賞の設置(平成29年度も継続)、東京日暮里繊維卸協同組合オリジナルキャラクターの発表</p>							
必要性	「繊維の街・ファッションの街」日暮里の定着を図り、日暮里繊維街や地域の集客力及び賑わいの向上を図るため、必要である。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員)							
	1 日暮里繊維街活性化ファッションショー実行委員会に対し、補助金を交付。 2 東京日暮里繊維卸協同組合に対し、補助金を交付。							
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	コンテスト応募件数	3,600	4,447	5,323	6000	6000	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進	全国有数の繊維関連品の集積地である日暮里を「繊維の街・ファッションの街」として全国・世界にPRし、その活性化を図るため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		12,547	12,547	12,547	13,547	14,547	12,557	12,229
決算額（4年度は見込み）		12,387	12,520	12,545	13,534	12,380	12,079	12,229
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	コンテスト応募件数	1,779	2,433	2,557	3,600	4,447	5,323	6000
	ファッションショー来場者数	478	487	501	419	131	802	900

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	実行委員会補助	11,380	負担金補助等	実行委員会補助	11,198	負担金補助等	実行委員会補助	12,229
	日暮里繊維街補助	1,000		日暮里繊維街補助	881			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	5,451	3,074	▲ 2,377	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	12,380	12,079	▲ 301	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,120	1,220	100	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 18,951	▲ 16,373	2,578
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	18,951	16,373	▲ 2,578	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 18,951	▲ 16,373	2,578
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 18,951	▲ 16,373	2,578	

備考

行政費用では主に、補助費等や給与関係費が計上されている。補助費等は主に、ファッションデザインコンテスト実行委員会への補助金である。

問題点・課題

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度から、展示形式で日暮里ファッションデザインコンテストを開催した。引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、東京日暮里繊維卸協同組合等の関係団体と連携して日暮里繊維街をPRしていくことが課題である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながらコンテストを開催し、日暮里繊維街のPRを図る。	新たに開設したふらっとにつぼりを活用し、コンテスト及び同時開催イベントを実施した。	全国の服飾専門学校へPRを積極的に行うことなどにより「繊維の街・ファッションの街」日暮里の定着を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
新宿区「新宿ファッションフィールド」	主催：公益財団法人新宿未来創造財団 共催：新宿区
	平成21年から実施

議会議事録(要旨)	
-----------	--

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-26	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	大型店対策事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上		
		担当者名	木下	内線	478		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 9（1997）年度	根拠	大規模商業施設の出店に伴う地域環境保全のための要綱等				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	大規模商業施設（店舗面積500㎡超）の出店や深夜営業が周辺環境に与える影響を事前に把握し、その対応策を協議するための手続きを定め、地域環境の保全を図る。						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗面積500㎡超の大型商業施設の設置者（1,000㎡超は大規模小売店舗立地法の対象） ・営業面積が500㎡超で午後11時～午前6時までの間に営業を行う商業施設の設置者 						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・設置者に環境影響説明書を提出させ、これを2週間公開し、区民から意見を徴する。（・交通協議：警察、出店者、都、区（道路管理者） ※立地法該当時のみ） ・区主催の地域関係者会議及び設置者主催の住民説明会により地域住民の意見を徴する。 ・庁内の関係部署から意見を徴する。 ・上記意見を基に協議事項をまとめた協議書を作成して設置者に通知しその回答を受理する。 ・協議結果を2週間公開する。 <p>【主要要綱対象店舗・営業開始日】ひぐらしの里（西地区H20.4・中央地区H20.4・北地区H21.11）、くすりの福太郎南千住店（H21.7）、スーパーハリー（H21.10）、南千住西口駅前再開発（H22.2）、コンビニ西尾久店（H22.4）、ライオン南千住店（H22.10）、ドンホーテ町屋店等（深夜営業開始H23.12）、スーパーハリー西尾久店（H24.3）、三河島駅前南口再開発（H26.10）、ロイヤルムセンター南千住（H28.5）、Frespo東日暮里（R1.9）、ライオン東日暮里店（R3.3） ウェルパーク荒川町屋（R4.2.23）</p>						
経過	<p>S49.3.1 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律（大店法）施行 H 9.9.1 荒川区大規模商業施設の出店に伴う地域環境保全のための要綱（出店要綱）施行 H12.6.1 大規模小売店舗立地法（大店立地法）施行（1000㎡超が対象） H12.6.1 荒川区出店要綱改正 ※大店立地法と合わせて対象を全商業施設に改正 H13.5.1 荒川区商業施設の深夜営業に関わる地域環境保全のための要綱（深夜要綱）施行 H15.1.6 両要綱改正 ※届出義務を大店立地法届出の4か月前＝開店の12か月前に改正 H18.9.25 両要綱改正 ※住民説明会の開催、届出事項の変更、施設廃止の届出等に関する項目を追加 H22.3.30 両要綱改正 ※設置者による届出事項に「地域貢献に関すること」を追加 H27.2.16 両要綱改正 ※要綱施行前に営業していた大規模小売店舗も要綱の対象とする規定を追加 H31.3.26 両要綱改正 ※元号改正に伴う表記の修正</p>						
必要性	大規模商業施設の出店等に伴う影響を把握し、その対応策を協議することは、地域環境の保全を図るために必要である。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）</p> <p>①環境影響説明書受理（開店12か月前迄）→縦覧 ②地域関係者会議開催、庁内関係部署照会 ③住民説明会 ④協議書提出 ⑤協議事項回答受理→縦覧</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値（8年度）	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
推進	推進	大規模商業施設の出店等による影響を事前に把握し、地域環境の保全を図る事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		0	-	-	-	-	-	-
決算額（4年度は見込み）		0	-	-	-	-	-	-
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	地域関係者会議（協議件数）	0	0	1	2	1	0	0
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		2年度	3年度	差額	勘定科目		2年度	3年度	差額
	行政費用	給与関係費		894	878	▲ 16	地方税等		0	0
物件費			0	0	0	国庫支出金		0	0	0
維持補修費			0	0	0	都支出金		0	0	0
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0
補助費等			0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0
減価償却費			0	0	0	その他		0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			184	349	165	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 1,078	▲ 1,227	▲ 149
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0
行政費用合計(b)			1,078	1,227	149	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,078	▲ 1,227	▲ 149
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,078	▲ 1,227	▲ 149	

備考

「大型店対策事業」は委託せず、担当職員で手続等を行っているため、物件費等は発生しない。また、補助対象事業でもないため、行政収入は発生していない。

問題点・課題

大規模商業施設の出店計画等の把握や迅速な事務処理や関係者との調整が課題である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	大規模商業施設の出店等の計画を事前に把握し、関係者との調整を円滑に進める。	大規模商業施設の出店者や関係者と調整を図り、迅速な手続きを行った。	引き続き、大規模商業施設出店等の事前の把握や地域関係者との調整を円滑に進めていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)
	未実施区：千代田区、中央区、港区、台東区

況議(要旨)会質問状	平成19年2定 大型店の立地を規制する地域商店街を未来に残すまちづくり条例について 平成20年決特 大型店と商店街の活性化について 平成22年1定 大型店の出店への対応について、大型店の出店と商店街振興について 平成22年4定 大型店の出店調整について 平成23年予特 大型店が増加する中で、区内商店街の維持について
------------	--

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-27	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	商業振興功労賞表彰事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上			
		担当者名	井上	内線	468			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-16-01	商業振興功労賞表彰事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 24（2012）年度	根拠	荒川区商業振興功労賞表彰実施要綱					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05	魅力あふれる個店づくり					
目的	荒川区の商業振興に功績のあった事業者を表彰し、その功績を広く周知することにより、荒川区の商業振興につなげていくことを目的とする。							
対象者等	各年10月1日現在、区内で商業（卸・小売・サービス・飲食業）を営んでいる法人・個人の事業者で、原則として荒川区商店街連合会に加盟しているもの							
内容	<p>1 表彰基準 商店街振興に貢献しており、以下のいずれかに該当していることとする。</p> <p>(1) 優良又は独自性のある商品・サービス等を提供し、区のイメージアップに貢献していること</p> <p>(2) 地域貢献活動に積極的に参画し、地域住民の福祉の向上や地域コミュニティの活性化に貢献していること</p> <p>(3) 前2号のほか、荒川区の商業振興・地域振興の貢献が顕著であること</p> <p>2 表彰の方法 被表彰者に賞状・盾・記念品の授与を行う。</p> <p>3 選考方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川区商店街連合会加盟商店街その他商業関係の事業者団体からの推薦 ・ 区長の推薦 ・ 推薦のあった商業事業者を選考委員会に諮問し、選考委員会からの答申を参考に被表彰者を決定 							
経過	<p>平成24年 8月20日 荒川区商業振興功労賞表彰実施要綱制定</p> <p>10月26日 第1回表彰 (株)羽二重団子</p> <p>平成25年10月29日 第2回表彰 (株)メゾンスヴニール、どん平</p> <p>平成26年10月28日 第3回表彰 (有)安井商店</p> <p>平成27年 被表彰者の推薦なし（受賞者なし）</p> <p>平成28年10月25日 第4回表彰 山内商店</p> <p>平成29年10月31日 第5回表彰 寿々荘園</p> <p>平成30年10月30日 第6回表彰 梅の湯</p> <p>令和元年10月29日 第7回表彰 (株)トマト</p> <p>令和2年 被表彰者の推薦なし（受賞者なし）</p> <p>令和3年 被表彰者の推薦なし（同上）</p>							
必要性	商業事業者を主たる対象とする制度として、商業振興に高い効果が期待できる事業である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	表彰事業者（人）	1	0	0	1	2	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続						
商業事業者を顕彰することは、モチベーションの向上による商業振興につながることから、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		192	192	192	194	196	149	149
決算額（4年度は見込み）		56	56	56	60	0	0	149
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	表彰事業者（人）	1	1	1	1	0	0	2
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	選考委員謝礼	0	報償費	選考委員謝礼	0	報償費	選考委員謝礼	28
需用費	盾・記念品	0	需用費	盾・記念品	0	需用費	盾・記念品	94
委託料	記念撮影委託	0	委託料	記念撮影委託	0	委託料	記念撮影委託	27

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
	給与関係費	447	439	▲ 8	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	92	174	82	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 539	▲ 613	▲ 74	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	539	613	74	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 539	▲ 613	▲ 74	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 539	▲ 613	▲ 74	

備考 行政費用では、主に給与関係費が計上されている。令和2、3年度は表彰事業者がなく、物件費（記念品等）は発生しなかった。

問題点・課題 表彰候補者の推薦が少ないため、にぎわいコーディネータと連携し、更なる事業の周知を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	にぎわいコーディネータが商業関係の区内団体に対し、事業の周知や候補者推薦の働きかけを行う。	区内団体に対し、事業の周知や候補者推薦の働きかけを行ったが、候補者の推薦はなかった。	引き続きにぎわいコーディネータと連携し、事業の周知や候補者推薦の働きかけを行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
	商業事業者を対象とした類似の制度はない。
況(要旨)	平成28年度11月会議 若手店主を対象としたグランプリの開催について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-28	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	消費者啓発事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上			
		担当者名	千葉	内線	477			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-01	消費者啓発事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 50（ 1975 ）年度	根拠	消費者基本法 消費者安全法 東京都消費生活					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無（ ）年度	法令等	条例 消費者教育推進法					
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	07	消費生活の安全安心の確保					
目的	区民の消費生活の安定と向上にとっては、「自主的かつ合理的な行動ができる賢明な消費者」の育成が不可欠である。このため、消費者に関する様々な問題について、学習の機会と情報の提供を行う。							
対象者等	荒川区内在住者及び在勤・在学者							
内容	1 消費者講座：専門の講師から、暮らしを改善する考え方や暮らしに役立つ知識・技術を学ぶ講座。消費生活相談員が企画・運営（一般向け） 2 地域連携消費者講座：関係機関等と連携し、地域で児童の消費者教育を実施する消費者講座。 3 消費生活推進講座：高齢者の消費者被害防止のために地域でのみまもり協力員を養成する講座。 4 出前講座：区内公共施設等での消費生活相談員の出張講座。消費者被害防止のための情報提供。 5 高齢者の消費者被害防止のための啓発チラシ「ホッと通信」の定期発行（26年度から）。 6 CATVや区報で消費者被害の防止のための情報提供。相談事例集や啓発グッズの作成。 7 荒川区HP「消費生活相談」コンテンツで、消費生活相談・啓発の情報提供。 8 区立小学校6年生及び中学1年生に消費者教育冊子等を毎年配布。 9 東京都の消費生活総合センター共同キャンペーン「若者トラブル110番」「多重債務110番」「高齢者被害特別相談」を実施。							
経過	昭和50年10月 東京都生活物資危害防止、表示の適正化及び消費者被害救済に関する条例を公布。 平成6年10月 同条例の全部改正。名称を「東京都消費生活条例」に変更。 平成14年3月 都消費生活条例改正 平成16年6月 「消費者基本法」が公布・施行される。 平成21年9月 消費者安全法施行 平成24年8月 消費者安全法の一部を改正する法律成立、9月公布 平成24年12月 消費者教育の推進に関する法律施行 平成25年2月 「訪問購入」の規制を盛り込む特定商取引に関する法律の一部を改正する法律施行 平成26年6月 景表法改正（11月 課徴金制度導入） 平成26年6月 消費者安全法改正（平成28年4月施行） 平成28年4月 荒川区消費生活センター条例を施行 令和4年4月 成年年齢が18歳に引き下げられる。							
必要性	消費者の安全・安心の確保や自立の支援、消費者トラブルに対する啓発活動の場として、消費者講座や出前講座等を開催することは重要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input checked="" type="checkbox"/> 会計年度任用職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	消費者講座数	9	1	8	8	9	目標値＝消費者講座5回・地域連携講座3回・推進講座1回
	②	出前講座回数	77	56	50	60	72	目標値＝6回/月
③	講座等参加者数（人）	2,598	1403	1446	1700	2,500	消費者講座・出前講座参加者数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進	消費者の安全・安心の確保や自立の支援、消費者トラブル等に対する啓発活動の場として実施する事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額	3,303	3,270	5,682	3,936	3,789	3,538	2,888
決算額 (4年度は見込み)	2,830	2,672	4,496	3,430	2,774	2,739	2,888
実績の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名 (4年度は見込み)							
消費者講座 人数	175	164	207	178	30	151	150
消費者講座 回数	9	8	9	9	1	8	8
出前講座 人数	1,966	2,555	2,730	2,420	1373	1295	1550
出前講座 回数	64	79	85	77	56	50	60

予算・決算の内訳							
令和2年度 (決算)			令和3年度 (決算)			令和4年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項
報償費	消費者講座講師謝礼等	13	報償費	消費者講座講師謝礼等	91	報償費	消費者講座講師謝礼等
需用費	啓発グッズ等購入費	2,738	需用費	啓発グッズ等購入費	2,597	需用費	啓発グッズ等購入費
役務費	消費者講座講師謝礼等	23	役務費	消費者講座講師謝礼等	49	役務費	消費者講座講師謝礼等
						委託料	消費生活推進講座委託料
						使用料	会場使用料
						負担金	消費者団体補助金

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額
	給与関係費	5,361	6,148	787	地方税等	0	0
	物件費	2,761	2,648	▲113	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	1,293	1,363
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	13	91	78	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,293	1,363
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,102	2,441	1,339	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲7,944	▲9,965
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	9,237	11,328	2,091	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲7,944	▲9,965
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲7,944	▲9,965

備考 行政費用では給与関係費と物件費（ほとんどが需用費）が多くかかっている。新型コロナウイルス感染症の影響で、出前寄席や消費者講座が当初の計画通りに実施できなかったため、物件費が減っている。

問題点・課題
 ・高齢者を中心とした配慮を要する消費者の被害防止に重点を置くとともに、出前講座で各種団体の集まりにも積極的に出席し啓発を行い、関係機関とも連携強化を図る必要がある
 ・未成年への消費者教育として実施している冊子配布の効果を検証し教育委員会との更なる連携が不可欠
 ・成年年齢引き下げが施行され、若年層が消費者トラブルに巻き込まれるリスクが高まっているため、多方面からの支援が必要
 ・コロナ禍の長期化に伴い、啓発の機会確保が難しくなっているため、効果的な方法の検討が必要

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	被害の多い事例を取り上げた講座の開催や区営掲示板の活用等より効果的な啓発事業を実施する。	各施設に相談員が出向き、相談の多い事例を中心に啓発を積極的に実施した。	引き続き、幅広い世代に対し、啓発活動を実施していく。
②	高齢消費者の被害防止のため、幅広い団体等に出前講座や啓発資料の配付を行う。	啓発資料の作成等に、実際に相談を受けている相談員を積極的に関わらせ、寄せられている相談に沿った啓発を実施することができた。	相談員の意見を積極的に取り入れ、効果的な啓発資料を作成していく。
③	成年年齢引下げに向け、効果的な啓発ができるよう、教育委員会等関係部署と連携をする。	高校への出前講座や専門学校への周知リーフの配布等、幅広い若者世代に注意喚起を実施した。	成年年齢引下げ実施直後のトラブルを想定し、注意喚起を引き続き実施していく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況(要旨) 令和2年度予特 消費者講座で金融教育に力を入れるべき

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-30	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	消費者相談事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上			
		担当者名	千葉	内線	477			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-04-01	消費者相談事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 61（ 1986 ）年度	根拠	消費者基本法	消費者安全法	荒川区消費生活			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無（ ）年度	法令等	センター条例	荒川区消費者相談実施要綱				
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	07	消費生活の安全安心の確保					
目的	区民等の消費生活に関する相談を窓口、電話及びメールで受け付け、情報提供や助言、あっ旋、他機関への紹介を行い、区民の生活安定・向上を図る。深刻化する多重債務問題に対応するため、弁護士による多重債務特別相談窓口を開設し、相談体制の整備・充実を図っている。							
対象者等	(1) 荒川区内在住の個人及び区内に主たる事務所を有する団体。 （営利を目的とするものは除く。） (2) 区内在勤、在学で区長が必要と認めるもの。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者相談の日時：月曜日～金曜日、8時30分～17時15分（受付は16時30分まで） ・弁護士による多重債務特別相談（予約制）の日時：毎月2回 第2・第4金曜日、午前9時～午前12時 ・相談勤務体制（令和4年4月1日現在）：会計年度任用職員として月17日勤務 ※消費生活相談員資格（改正消費者安全法）の所持者3名、みなし合格者2名が勤務 ※みなし合格者①：消費生活専門相談員・消費生活アドバイザー・消費生活コンサルタントの3資格のうち1つを、平成28年4月現在で取得しており、かつ1年以上消費生活相談事務に従事した経験者 ※みなし合格者②：消費生活専門相談員・消費生活アドバイザー・消費生活コンサルタントの3資格のうち2つを、令和2年4月現在で取得しており、かつ他の自治体で消費生活相談員として従事した経験者 ・消費生活相談員：5名（主任相談員2名・上級相談員2名・相談員1名） 							
経過	昭和61年4月 荒川区消費者相談実施要綱の制定、消費者相談室を産業経済部に設置 平成9年4月 消費生活相談員を1名から2名に増員 平成14年1月 消費生活情報体制整備事業として、パイオネット端末機導入 平成20年4月 弁護士による多重債務特別相談窓口を開設。平成21年4月 相談員を3名に増員 平成21年9月 消費者庁創設。消費者安全法施行。22年1月 消費者ホットライン開始 平成22年4月 消費生活係（消費者相談室）の新設。22年7月 相談室及び情報コーナーを増設 平成26年5月 消費者相談室の移設（セントラル荒川ビル⇒本庁舎6階） 平成28年4月 荒川区消費生活センター条例・荒川区消費生活センター条例施行規則の施行 平成28年4月 消費生活係（消費者相談室）廃止、行政機関「消費生活センター」に名称変更。 消費生活相談員を3名から4名に増員 令和3年4月 消費生活相談員を4名から5名に増員							
必要性	消費生活の安定と向上のため、専門相談員による消費者問題への対応や啓発は必要不可欠である。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input checked="" type="checkbox"/> 会計年度任用職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	相談件数	1,606	1,790	1492	1500	1,500	新規受付件数のみ（来所・電話・HPでの受付件数）
	②	内あっ旋件数	269	313	257	220	220	あっ旋=消費者と事業者の主張を調整し解決に向けて交渉すること
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進	消費生活の安全安心の確保のため、消費者問題への迅速な対応と解決を図る事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		14,591	14,892	15,278	14,700	18,087	24,561	24,667
決算額(4年度は見込み)		14,468	14,762	15,166	14,491	17,856	24,005	24,667
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
相談件数		1,343	1,342	1,633	1,606	1,790	1492	1500
多重債務相談件数		99	100	86	84	78	71	90
内弁護士相談		47	47	42	43	29	33	50

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	相談員報酬	11,932	報酬	相談員報酬	16,123	報酬	相談員報酬	16,221
職員手当	期末手当	2,297	職員手当	期末手当	3,136	職員手当	期末手当	3,220
共済費	社会保険料	2,239	共済費	社会保険料	2,745	共済費	社会保険料	2,968
旅費	相談員旅費	771	旅費	相談員旅費	1,075	旅費	相談員旅費	1,127
需用費	消耗品費	56	需用費	消耗品費	61	需用費	消耗品費	86
役務費	弁護士謝礼等	465	役務費	弁護士謝礼等	529	役務費	弁護士謝礼等	573
委託料	ポスター等作成委託	80	委託料	ポスター等作成委託	73	備品購入費	備品購入費	334

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	22,276	27,563	5,287	地方税等	0	0	0
	物件費	1,373	1,738	365	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	4,617	7,499	2,882
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	15	29	14	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,617	7,499	2,882
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,577	2,285	708	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 20,624	▲ 24,116	▲ 3,492
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	25,241	31,615	6,374	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 20,624	▲ 24,116	▲ 3,492
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 20,624	▲ 24,116	▲ 3,492

備考

給与関係費の増額については、相談員を1名増員したためである。

問題点・課題

情報通信サービスでのトラブルなど専門的で複雑な相談が多くなっているため、相談1件あたりにかかる相談時間は増加傾向にある。消費生活センターに寄せられる様々な相談に対応できるよう相談員のスキルアップが必要である。

架空請求の相談が引き続き複数件寄せられており、生活安全課や警察との連携が必要である。

相談内容が多岐にわたっており、福祉部門をはじめ他部署と連携し、必要があれば相談者の家へ訪問し、被害を直前で防ぐための対策等も検討していく。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	消費者相談の質の向上及び更なるスキルアップのため、各種研修を受講する。	国民生活センターで実施された研修に積極的に参加し、相談員の知識やスキルの向上に役立った。	今後も複雑化する相談内容に対応するため、様々な研修へ参加し、スキルアップに努めていく。
②	相談体制の強化のため相談員を1名増員し、相談対応のみならず、今後の被害防止を含め、相談者により親身な対応を行う。	相談員を1名増員し、自宅に事業者が訪問しているところに急行し、被害を未然に防止する等の対応をすることができた。	今後も区民の安心安全な生活を守るため、ひとりひとりの相談者に対し、親身な対応を継続していく。
③			

他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）	
	消費生活センター 22区 ※上記の内、消費生活センターが課 1区(世田谷区) ※上記の内、渋谷区のみ相談業務を業務委託	

議会議事録(要旨)

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-31		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事		
事務事業名	消費生活の表示に関する立入検査等事務		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上
			担当者名	千葉	内線	477
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）						
事務事業の種類	○新規事業（○4年度 ○3年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 36	（ 1961 ）	年度	根拠	電気用品安全法・家庭用品品質表示法・計量法等	
終期設定	○有 ●無	（ ）	年度	法令等		
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市			
	政策	05	活力ある地域経済づくり			
	施策	07	消費生活の安全安心の確保			
目的	電気用品安全法・家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法・ガス事業法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づき、各製品の安全性の確保につき民間事業者の自主的な活動を促進することによって粗悪な製品をなくすとともに、計量法に基づき適正な計量を実施することにより、消費者が安全な消費生活をおくることができるようにする。					
対象者等	一般小売事業者 取引及び証明に「はかり」を使用している事業者					
内容	立入検査 1 販売事業者から報告の聴取 2 販売事業者の事務所への立ち入り検査 販売事業者の店舗、営業所、事務所又は倉庫に立ち入り、各種製品の表示について検査を行う。検査終了後に、報告書を作成し、東京都へ報告する。 区長は、各法律に基づき、販売事業者に対する立入検査等を行い、検査結果が不適合であったり、違反等が確認された場合は、販売停止・再発防止指導を行い、都を經由して国に報告することとなっている。 計量法に基づく事前調査（隔年実施） 「はかり」の使用の有無及び使用している「はかり」の種類（電気式、機械式）、計測できる最大量、台数を往復はがきで調査し、東京に報告する					
経過	1 立入検査区での実施開始 昭和36年4月1日 電気用品安全法に基づく立入検査 昭和37年4月1日 家庭用品品質表示法に基づく立入検査 平成24年4月1日 消費生活用製品安全法に基づく立入検査 ガス事業法に基づく立入検査 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく立入検査 2 計量法に基づく事前調査開始 平成5年4月1日 計量法に基づくはかりの事前調査					
必要性	消費生活関係の各種法律に基づき、立入検査を行い、都知事に報告する。 また、計量法に基づき対象計量器の数量を事前調査し、都知事に報告する。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤職員 ○会計年度任用職員） 検査員は、身分証明書を提示し、販売業者の店舗等に立ち入り、各種販売品について表示の有無の検査を行う。計量器を使用していると思われる事業者へ事前調査ハガキを送付する。					
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	
	① 立入検査数	69	58	44	100	100
	②					
③						
事務事業の分類		分類についての説明・意見等				
4年度	5年度					
継続	継続	法律に基づく立入検査等事務であるため、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		-	-	-	-	-	-	-
決算額（4年度は見込み）		-	-	-	-	-	-	-
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	立入販売事業者数（店舗数）	2	1	1	6	5	4	5
	検査数	171	84	131	69	58	44	100
	違反販売事業者数（店舗数）	0	0	0	0	0	0	0
	はかりの事前調査	0	596	0	629	0	0	750
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,787	878	▲ 909	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	367	349	▲ 18	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,154	▲ 1,227	927	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	2,154	1,227	▲ 927	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,154	▲ 1,227	927	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,154	▲ 1,227	927		

備考

行政費用では、給与関係費が計上されている。

問題点・課題

立入検査対象については、区内を4地域に分け、計画を立てるなど計画的に実施している。また、権限委譲により、対象となる関係事業法に基づく立入検査事務が増えたため、各種法律の関係を考慮した上で、検査を行うことが望ましい。

小売店舗がどの地域も減少しているため、事前に取扱品目を扱う店舗を確認して実施する必要がある。

計量器を扱っている事業者であっても、検査の対象となることを理解していない事業者がいるため十分な周知が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川地区での立入検査を実施予定（3月末頃を予定）	荒川地区での立入検査を3月末に実施	南千住地区での立入検査を実施予定（3月末頃を予定）
②	はかりの事前調査を実施する（ハガキの発送）	令和元年度の調査がコロナにより令和2年度にずれこんだため、実施が令和4年度に見送られた。	はかりの事前調査を実施する（ハガキの発送）
③			
他区の実況	（実施 22 区	未実施 0 区	不明 0 区）
議会議事録（要旨）			

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-37		戦略プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事
事務事業名	商業事業者訪問支援事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上		
			担当者名	木下	内線	478		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-23-01		商業事業者訪問支援事業					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 26	（ 2014 ）	年度	根拠				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	令和 4	（ 2022 ）	年度	法令等			
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画		<input checked="" type="checkbox"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	04	活気あふれる商店街づくり					
目的	4年に一度、中小企業診断士の資格を有する専門家が小売・飲食・サービス事業者を個別訪問し、経営状況等の聞き取り調査や経営相談に対応する。調査結果は、今後の商業振興施策に活用する。							
対象者等	区内の小売・卸売・飲食・サービス事業者（約3,600事業者） ※事業者数は、令和2年次フレーム（経済センサス）に基づく。							
内容	<p>1 訪問支援事業 小売・卸売・飲食・サービス事業者を中小企業診断士が個別訪問し、相談のあった経営課題等に対して、区の支援施策等を用いながら助言を行う。 また、区内商業事業者のデジタルツール導入状況を把握し、事業者の希望に応じて、デジタル専門家を派遣し、デジタル化を推進する。</p> <p>2 実態調査事業 小売・卸売・飲食・サービス事業者の実態、経営課題や要望等を収集・分析し、今後の施策立案に活用する。</p>							
経過	<p>平成18年度 「荒川区商業振興施策策定のための調査」実施</p> <p>平成26年度 「商業事業者訪問支援事業」実施 （対象事業者は区内の商店街加盟店舗、1,761事業者）</p> <p>平成30年度 「商業事業者訪問支援事業」実施 （対象事業者は区内の小売・飲食・サービス業に属する3,053事業者）</p> <p>令和4年度 「商業事業者訪問支援事業」実施 （対象事業者は区内の小売・卸売・飲食・サービス業に属する約3,600事業者）</p>							
必要性	区内小売・卸売・飲食・サービス事業者の経営実態を把握し、商業振興施策の立案・実施に活用するとともに、区内商業事業者のデジタル化を推進することを目的とした本事業を実施する意義は高い。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員 ） 専門事業者に委託して実施する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	対象事業者数				3,600		
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
継続	休止・完了	調査で得た基礎データを分析しながら、事業者に対して実効性ある支援を行うため、本事業を継続する必要がある。本事業は4年に1回の実施事業であり、令和5～7年度の間は休止とする。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		-	-	9,409	-	-	-	14,738
決算額（4年度は見込み）		-	-	9,131	-	-	-	14,738
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	対象事業者			3,053				3,600
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						需用費	パンフレット等	267
						委託料	調査実施委託	14,471

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	0	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	0	0	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	0	0	

備考

令和2年度と令和3年度は実施していないため、行政費用・行政収入の計上はない。

問題点・課題

調査結果を活用し、小売・飲食・サービス事業者の振興につながる施策を立案するとともに、区内事業者のデジタル化を推進する。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	令和4年度に実施予定。	令和4年度に実施予定。	調査結果をもとに、効果的な商業振興施策を実行していくとともに、区内商業事業者のデジタル化を推進する。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	令和3年度予特 区内事業者への訪問機会を活用したデジタル化推進について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-38		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	企業訪問管理システム事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上	
			担当者名	松村	内線	476	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-05	企業訪問管理事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 元（ 1989 ）年度	根拠	なし				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	区内企業の情報をデータベース化したシステムの運用を通じて、受発注のあっせんや新製品の開発のための技術情報交流などに活用し、区内産業の活性化に寄与する。						
対象者等	区内中小企業						
内容	<p>「企業訪問管理システム」に登録のある事業所の中で公開を可とした企業の情報を「あらかわ産業NET」上で公開する。</p> <p>(1) 企業相談員、MACCコーディネータ、就労支援相談員等の各相談員の入力した相談履歴を事業所情報として管理することで、事業所の近況や課題等について情報共有する。</p> <p>(2) 検索や集計機能により、企業情報や他の相談員等の訪問データを参照し、企業情報の共有や支援に活用する。</p>						
経過	平成元年7月	・産業情報システム稼働開始（経営支援課所管）					
	平成25年度	・企業情報・訪問履歴の部内での相互利用、システムの安全性・操作性の向上等を目的として、平成27年4月以降、産業振興課所管の「企業訪問管理システム」としてリニューアルすることを決定					
	平成26年度	・企業訪問管理システム試行運用開始（産業情報システムも並行して運用） ・あらかわ産業NET（公開・検索用）等機能移行作業					
	平成27年度	・産業情報システムの稼働を終了し、企業訪問管理システムに移行 ・あらかわ産業NETと企業訪問管理システムの連動の円滑化・訪問履歴の参照等の操作性向上のため、プログラムの修正・改善					
	平成29年度	・あらかわ産業NET「企業支援メニュー」更新					
必要性	本システムは、区内企業の基本的なデータベースであり、その情報の発信をあわせて行っている。区内企業の情報共有や、受発注等に利用されているため必要性は高い。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） システムの管理保守について、業務委託している。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	① 企業訪問管理システム登録企業数	7,923	7,666	7,544	7,550	8,000	年度末の企業数
	② あらかわ産業NET掲載企業数	777	765	754	760	800	年度末の企業数（産業未分類除）
③ あらかわ産業NET掲載率%	9.8	10.0	10.0	10.0	10.0	掲載企業数/登録企業数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
継続	継続	区内企業の実態把握や受発注支援、情報共有等に活用するため、基本的な企業データベースとして継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		2,498	2,303	2,303	2,326	2,345	2,070	2,070
決算額（4年度は見込み）		2,173	2,032	2,032	2,051	2,070	2,070	2,070
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	企業訪問管理システム登録企業数	9,468	9,013	8,355	7,923	7,666	7,544	7,544
	あらかわ産業NET掲載企業数	849	821	804	777	765	754	754
	あらかわ産業NET掲載率%	9.0	9.1	9.6	9.8	10.0	10.0	10.0
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	システム利用料	2,070	役務費	システム利用料	2,070	役務費	システム利用料	2,070
委託料	突発対応スポット点検費	0	委託料	突発対応スポット点検費	0			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	894	615	▲ 279	地方税等	0	0	0
	物件費	2,070	2,070	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	184	244	60	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,148	▲ 2,929	219
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,148	2,929	▲ 219	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,148	▲ 2,929	219
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,148	▲ 2,929	219

備考

行政費用では、主にシステム利用料である物件費に費用がかかっている。

問題点・課題

登録事業所数が多く、掲載情報の更新にタイムラグが生じることが課題である。職員と相談員で情報共有し、迅速かつ確実にデータを更新することでデータの信頼性をさらに高める必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	システムへの情報入力の頻度を増やして更なる区内企業の情報把握に努める。	システムへの情報入力の頻度を増やしたり、より詳細な情報を記録したりするなど情報把握に努めた。	システムログイン時の二段階認証により、さらに安全性の強化をはかり運用を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 8 区 未実施 11 区 不明 3 区)		
	事業所検索専用ページ導入区：港区、台東区、墨田区、品川区、世田谷区、豊島区、北区、板橋区 事業所数掲載区：墨田区、目黒区、品川区、世田谷区、杉並区、豊島区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区		
況(要旨)	議会質問状		

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-39	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	商業・サービス業経営力向上支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上			
		担当者名	井上	内線	468			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	-- 商業・サービス業経営力向上支援事業							
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 31（2019）年度	根拠	荒川区商業・サービス業経営力向上支援事業補助金要綱					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 3（2021）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	05	魅力あふれる個店づくり					
目的	区内商業・サービス業の中小企業者が集客力や労働生産性の向上等に取り組むために行う設備、備品、又はITツールの購入等に要する経費の一部を補助することにより、中小企業者の経営力の向上や商業・サービス業の振興を図る。							
対象者等	区内に本社があり、5年以上にわたり商業（小売業・卸売業）、サービス業を営む中小企業者							
内容	<p>1 補助対象メニュー</p> <p>(1) 設備・備品・ITツール導入補助 集客力や労働生産性の向上につながる店舗改装、設備・備品、ITツール</p> <p>(2) 女性活躍環境整備補助 女性が働きやすい職場環境の整備に必要となる設備</p> <p>2 補助率 1/4（特例利用の場合は1/3）</p> <p>3 補助対象経費（下限） 5万円</p> <p>4 補助額（上限） 100万円（特例利用の場合は300万円）</p>							
経過	<p>平成30年度 荒川区商業事業者訪問支援事業を実施 （区内商業・サービスの事業者の経営課題、区の商業振興施策に対する要望を調査。）</p> <p>令和元年度 補助金交付要綱の制定</p> <p>2年度 補助金交付要綱の改正（区内事業者から設備等を購入する場合は、補助限度額の範囲内で2回まで申請可とする）</p> <p>3年度 補助金交付要綱の改正（特例要件に、「公社BCP助成金交付要綱による交付を受け、かつ、当該交付決定の内容に沿った設備投資等を行う事業者」を追加） 東京都地域産業活力創出計画の計画期間終了に伴い、事業完了</p> <p>※ 4年度 新事業「商業・サービス業活力創出支援事業」を開始し、引き続き中小企業者の経営力の向上や商業・サービス業の振興を図ることとした。</p>							
必要性	区内商業・サービス事業者の経営課題や区の商業振興施策に対する要望を調査したところ、「店舗改装・設備導入」の支援を望む回答が多くあり、必要性は高い。							
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員）</p> <p>①補助金交付申請 ②専門家による事業計画作成支援 ③交付決定 ④対象者が設備・備品・ITツールの購入・設置 ⑤対象者からの実績報告 ⑥専門家による現地確認 ⑦交付確定・補助金支出</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	交付決定件数	64	96	101	-	-	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
休止・完了		休止・完了 東京都地域産業活力創出計画の計画期間終了に伴い、令和3年度をもって完了とする。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額				—	30,298	34,762	35,636	—
決算額 (4年度は見込み)				—	20,747	32,685	33,537	—
実績の推移	事項名 (4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	交付決定件数				64	88	101	—
予算・決算の内訳								
令和2年度 (決算)			令和3年度 (決算)			令和4年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	事業案内用パンフレット作成	83	委託料	事業案内用パンフレット作成	85			
負担金補助	設備・備品・ITツール補助等	32,602	負担金補助	設備・備品・ITツール補助等	33,452			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	4,915	4,391	▲ 524	地方税等	0	0	0	
	物件費	83	85	2	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	13,715	13,236	▲ 479	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	32,602	33,452	850	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	13,715	13,236	▲ 479	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,010	1,743	733	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 24,895	▲ 26,435	▲ 1,540	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	38,610	39,671	1,061	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 24,895	▲ 26,435	▲ 1,540	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 24,895	▲ 26,435	▲ 1,540		

備考

行政費用では、主に補助費等や物件費が計上されている。令和3年度は補助件数が増加したため、補助費等の金額が増加している。

問題点・課題

商業・サービス事業者が、社会構造の変革や市場環境の変化に対応できるよう事業内容を見直していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	商業・サービス事業者の経営力向上をより一層支援するため、新たな補助制度を検討していく。	商業・サービス事業者における社会構造の変革や市場環境の変化への対応を支援するため、新たな補助制度を検討した。	本事業については、令和3年度をもって完了とし、4年度からは新たな補助制度（商業・サービス業活力創出支援事業）を実施する。
②			
③			
他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)		
況(要旨)	板橋区（先端設備等設備投資支援事業助成金）、港区（小売業等店舗改装支援事業、生鮮三品等商店街店舗持続化支援事業、小規模企業事業承継支援事業）、足立区（小規模事業者経営改善補助金、IT・IoT導入補助金）、文京区（中小企業エコ・サポート事業）、墨田区（商店魅力アップ支援事業）等		

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-42		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	日暮里地域活性化施設管理運営		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上		
			担当者名	鈴木	内線	445		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-22-01	日暮里地域活性化施設管理運営費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input checked="" type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	令和 2	（ 2020 ）	年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	日暮里地域活性化施設を広く地域住民及び地域への来訪者等の利用に供すること及び施設来館者への地域情報の提供等のサービスを実施することにより地域の活性化に寄与するとともに、施設を適切に維持管理することで施設を良好な状態に保つ。							
対象者等	区民及び一般市民							
内容	<p>名称 荒川区立日暮里地域活性化施設</p> <p>所在地 荒川区東日暮里六丁目17番6号</p> <p>開館時間 午前8時30分から午後10時まで</p> <p>休館日 年末年始（毎年12月29日から1月3日まで）</p> <p>構造・規模 鉄骨造 地上5階建て 延床面積約2,019.39㎡</p> <p>施設の概要 1F：おもてなしスペース、総合案内（区民事務所併設） 2F：管理事務室、事務室、創作スペースA・B 3F：多目的スペース（A：約58㎡、B：約43㎡、C：約43㎡）、ホワイエ（約45㎡） 4F：区民事務所倉庫、区民事務所会議室、備蓄倉庫 5F：創業支援施設（オフィス5室：約22㎡、打ち合わせスペース）、工房</p>							
経過	令和2年度 荒川区立日暮里地域活性化施設オープン（令和3年1月25日）							
必要性	地域コミュニティの醸成、繊維街をはじめとした日暮里地域の魅力向上、創業の促進による地域産業の活性化を目的に、地域の核となる施設として計画されており、日暮里地域における産業振興施策において重要な施設である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） ・区職員（2名）を配置する。 ・受付、コンシェルジュ、警備、清掃、設備保守等を委託する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	多目的スペース使用率（%）		1	15	30	60	
	②	多目的スペース使用者数（人）		80	4,536	7,200	18,144	
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
4年度		5年度						
推進	推進		地域コミュニティの醸成、繊維街をはじめとした日暮里地域の魅力向上、創業の促進による地域産業の活性化等の目的に資するため、施設の管理運営を推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額					—	22,989	61,073	57,955
決算額（4年度は見込み）					—	13,396	49,624	57,955
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	多目的スペース使用率（％）					1	15	30
	使用料収入（単位：千円）					28	1138	7200
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	財務診断報酬	0	非常勤職員報酬、社会保険料、旅費外	2,937	非常勤職員報酬外	3,189		
需用費	光熱水費、消耗品費外	1,041	需用費	光熱水費、消耗品費外	4,164	需用費	光熱水費、消耗品費外	5,893
役務費	電話料、Wi-Fi構築費外	3,254	役務費	電話料、Wi-Fi運用費外	727	役務費	電話料、Wi-Fi運用費外	1,238
委託料	施設管理委託料外	8,910	委託料	施設管理委託料外	40,723	委託料	施設管理委託料外	41,097
賃借料	AED外	191	賃借料	AED外	560	賃借料	AED外	561
備品購入費	備品購入費	0	備品購入費	備品購入費	499	備品購入費	備品購入費	200
			使用料過年度還付金、町会費	12	使用料過年度還付金、町会費	84		

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	給与関係費	3,038	7,392	4,354	地方税等	0	0	0
	物件費	12,813	46,699	33,886	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	583	0	▲ 583	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	12	12	使用料及び手数料	79	1,761	1,682
	減価償却費	19	45,018	44,999	その他	24	129	105
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	103	1,890	1,787
	賞与・退職給与引当金繰入額	624	1,781	1,157	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,974	▲ 99,012	▲ 82,038
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	▲ 130	▲ 130
	行政費用合計(b)	17,077	100,902	83,825	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,974	▲ 99,142	▲ 82,168
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,974	▲ 99,142	▲ 82,168

備考 令和3年1月に施設がオープンしており、各種経費は令和3年度から通年実績となった。

- 問題点・課題
- 適切な管理運営ルールの検討、実践及び改善
 - 施設情報の発信
 - 施設運営に関する関係者への説明および調整

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	利用状況や利用者の要望に応じた運営ルールの改善。また、新型コロナウイルス収束後の来館者増のための広報を行う。	利用状況や利用者の要望に応じた運営ルールの改善。また、新型コロナウイルス収束後の来館者増のための広報を行った。	利用状況や利用者の要望に応じた運営ルールの改善。施設の認知度向上と来館者増を目指した活性化事業を実施する。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議案要旨
 令和2年2月会議 コンシェルジュの実施業務内容について
 多目的スペース使用料の割引及び割増の対象について
 令和3年2月会議 日暮里繊維街との連携について
 令和3年6月会議 集客及びおもてなしスペースの活用について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-43	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	老舗事業所功労表彰事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上		
		担当者名	松村	内線	476		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-96-98	老舗事業者功労表彰事業					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 4年度 <input checked="" type="radio"/> 3年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	令和 元 （ 2019 ） 年度	根拠	荒川区老舗事業所功労表彰事業実施要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 （ ） 年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	荒川区で100年以上の長きにわたり、各種困難を克服し、バブル崩壊やリーマンショック、東日本大震災等の経済不況も乗り越え、代々、地域経済に貢献し続けた個人事業者や法人を表彰し、これまでの労を労うとともに、地域経済への尽力を称える。また、事業承継により長く営業してきた企業を称える。						
対象者等	荒川区内で100年以上、継続して営業している個人事業者又は法人 ※区外創業又は区外で営業していた期間がある場合、区内での営業期間が70年以上あること						
内容	【開催方法】 荒川区産業功労者表彰において、表彰を実施 【実施頻度】 4年に1度の開催。 【記念品等】 表彰式において、表彰状と記念品を授与 記念品：区内共通お買物券50,000円、受賞企業吊看板 【募集・審査方法】 ①区内企業統計等により対象事業所情報収集 ②上記①へのDM、区報、産業情報紙、区HPにて募集 ③応募企業審査						
経過	令和元年度 老舗事業者功労表彰を新たに開始						
必要性	長年にわたり、地域産業に貢献したことを称え、円滑な事業承継を行ってきたことは他企業への模範ともなるため、必要性は高い。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 産業振興課・経営支援課：事業者募集・審査・各種連絡 就労支援課：表彰式運営・その他						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	
	①	表彰事業所数	25				4年に1回の実施事業（次回令和5年実施予定）
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
休止・完了	継続	事業承継の模範事例となるため、本事業を継続していく必要がある。 なお、本事業は4年に1回の実施事業であり、令和2～4年度の間は休止とする。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額				—	3,282	—	—	—
決算額（4年度は見込み）				—	1,513	—	—	—
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	表彰事業所数			—	25	—	—	—
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	0
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	0	0
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	0	0

備考

令和2年度、3年度は、実施年度ではないため、費用計上はなし。

問題点・課題

平成28年度に実施された経済センサス及び平成29年度に実施したモノづくりセンサスに基づき当該被表彰事業所数を設定したが想定よりも受賞事業所数が少なかった。そのため本表彰事業を区内事業所に積極的に周知し、認知度を向上させていくことが課題である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	次回実施（令和5年）に向けて区内対象企業の情報収集に努める。	次回実施（令和5年）に向けて区内対象企業の情報収集に努める。	次回実施（令和5年）に向けて区内対象企業の情報収集や予算要求等の準備を行う。
②	次回は令和5年度に実施を予定。	次回は令和5年度に実施を予定。	次回は令和5年度に実施を予定。
③			

他区の実況	(実施 3 区 未実施 16 区 不明 3 区)
	台東区、江東区、品川区
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	06-01-44	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	商業・サービス業活力創出支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	檀上		
		担当者名	井上	内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-21-01	商業・サービス業活力創出支援事業					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input checked="" type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	令和 4（2022）年度	根拠	荒川区商業・サービス業活力創出支援事業補助金要綱				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05	魅力あふれる個店づくり				
目的	区内における商業・サービス業の中小企業者が、社会構造の変革又は市場環境の変化に対応するために行う販売活動、役務提供活動その他事業活動に直接的に必要な設備、備品又はITツールの購入等に要する経費の一部を補助することにより、商業・サービス業の中小企業者の活力の創出を図る。						
対象者等	区内に本社（法人は登記上の本店、個人事業主は主たる事業所）があり、5年以上にわたり商業（小売業・卸売業）、サービス業を営む等の要件を満たした中小企業者						
内容	1 補助内容 社会構造の変革又は市場環境の変化に対応するために行う販売活動、役務提供活動その他事業活動に直接的に必要な設備、備品又はITツールの導入経費の一部を補助 2 補助率 1/4 3 補助額（上限）100万円						
経過	令和4年度 補助金交付要綱の制定、補助の開始 ※ 令和3年度末に東京都地域産業活力創出計画の計画期間終了に伴い、事業完了した「商業・サービス業経営力向上支援事業」を引き継ぐ形で本事業を開始						
必要性	社会構造の変革又は市場環境の変化が著しい状況を鑑み、商業・サービス業を営む中小企業者に対する補助の必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） ①補助金交付申請 ②診断士による事業計画作成支援 ③交付決定 ④対象者が設備・備品・ITツールの購入・設置 ⑤対象者からの実績報告 ⑥診断士による現地確認 ⑦交付確定・補助金支出						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	① 交付決定件数				124		
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
重点的に推進	重点的に推進	東京都地域産業活力創出支援事業計画に基づき、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額						-	34,466	
決算額(4年度は見込み)						-	34,466	
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	交付決定件数							124
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
						委託料	事業案内用パンフレット作成	242
						負担金補助	設備・備品・ITツール補助等	34,224

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	0	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	0	0	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	0	0	

備考 令和4年度新規事業のため、令和2、3年度における行政費用等は発生していない。

問題点・課題 ・令和4年度新規事業であるが、令和3年度末に終了した「商業・サービス業経営力向上支援事業」を引き継ぐものであり、引き続き区の商業・サービス業を営む中小企業者に対し、本事業についての周知を図っていく。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	-	-	区の商業・サービス業を営む中小企業者に対し、あらゆる機会をとらえて周知を図っていく。
②			
③			

他区の実況 (実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区)
 江東区 (ICT等導入支援事業)、品川区 (事業承継設備投資助成、DX・デジタル技術活用支援)、北区 (IT・IoT導入チャレンジ支援事業、キャッシュレス決済端末等導入支援事業補助金)、板橋区 (デジタル環境構築補助金)、江戸川区 (デジタル技術活用促進助成事業) 等

況(要旨) 議会質問状